

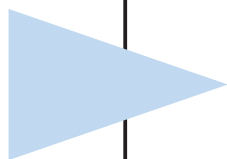
Network 経済

2021
Vol.39・40

特集

オンライン授業と経済・
経営学教育のこれから

獨協大学経済学部



- | | | |
|----|----------------------------|---------------|
| 03 | 巻頭言 | 経済学部 学部長 倉橋 透 |
| 04 | オンライン授業と経済・経営学教育のこれから(座談会) | |
| 12 | プレゼンテーションコンテスト報告 | |
| 22 | ゼミ活動報告 | |
| 28 | 卒業研究概要紹介 | |
| 36 | 学生活動報告 | |
| 41 | 新任教員紹介 | |
| 44 | 在外研修報告 | |
| 45 | 教員業績紹介 | |

巻頭言

後世、2020年はどのように評価されるだろうか。

例えば、シャルル8世率いるフランス軍がイタリアに侵攻した1494年は、ほぼ同時代の歴史家グイッチャルディーニにより、「悲惨な歳月が実際に始まった年」(「イタリア史」、未完。翻訳は末吉孝州訳で太陽出版から2001年刊行)と記されている。現状の事態は良い方向に動くと考えているが、2020年について後世、何らかの評価がなされることは間違いあるまい。

獨協大学経済学部にとっても、この一年は激動の連続であった。全面的本格的な遠隔授業を我々ははじめて経験した。教職員も学生さんも、まさに手探りであった。

その中で、オンラインを利用した新たな取り組みを行ってきた。

第一に、経済学部公式twitter <https://twitter.com/dokkyoeco> の開始である。イベント等の告知をはじめ、学生さんからの質問に直に、それもなるべくオンタイムで答えるツールとして極めて有効であると考えている。12月14日現在で、フォロワー数は487である。まだ見ていない向きは、まずアクセスしていただきたい。

第二に、オンライン交流イベント「経済学部の部屋」の開始である。これは、遠隔授業で希薄になりがちな、教員学生間、学生相互間の交流を活発にするため、水曜日の昼休みにオンラインで行っているものである。ゼミ選びや就職活動について、学生さんにもご出演いただいて開催し、これまで最大で173名、延べ400名程度の参加をいただいている。行事として定着しており、今後とも充実を図っていききたい。なお、アクセスについてはPortaⅡに示したとおりである。

第三に、授業・ゼミの紹介動画の公開である。授業・ゼミの概要を紹介し、学生の皆さんが授業・ゼミを選択しやすくすることを目指しており、このほど経済学部ホームページに公表した(https://www.dokkyo.ac.jp/eco/news/post_15/)。多くの教員の協力を得、12月17日現在20本の動画を掲載している。さらに多くの紹介動画の作成をめざしてゆきたい。

2021年はどのような年になるのだろうか。

学生の皆さんもそれぞれに思い描くところがあるであろう。

筆者は2021年には、次のようなことが必要だと考えている。

第一に、英語力の向上である。獨協大学経済学部は「語学の獨協」の学部である。巷の動画を見ても、そうした意見を示すものもある。また、このコロナ禍の中で、人の往来は減少したが、オンラインによる外国との交流はかえって増加した印象がある。筆者も、イギリスで行われた行事に参加した。また、(一社)環境未来フォーラムなどが主催した、ジャック・アタリ氏(欧州の知性といわれる経済学者・思想家)の講演会(オンライン開催)には、何と4200人の視聴の登録があった。こうした海外との交流にはまずは英語が必要である。海外の大学も今やオンライン授業を行っている。こうした授業を視聴する、いわば「オンライン留学」のようなものができれば、と考えている。

第二に、デジタル・リタラシーの強化である。今回のコロナ禍で、企業は図らずもテレワークのメリットもデメリットも認識した。ザイマックス不動産総合研究所のアンケート調査(「大都市圏オフィス需要調査2020秋」https://soken.xymax.co.jp/2020/12/02/2012-office_demand_survey_2020a/)では、「コロナ危機収束後のワークプレイスの方向性」について、40.2%の企業が「メインオフィスとテレワークの両方を使い分ける」、26.8%が「在宅勤務を推進し、出社を減らす」と回答している。したがって、テレワークは今後も続くものと見込まれる。また、国の行政でもデジタル庁が発足する。学生の皆さんがこうした世の中のでていくことを考えれば、遠隔授業の良いところは残し、デジタル・リタラシーの強化を図っていくことが必要であろう。

「ピンチはチャンス」という。コロナ禍を契機に多くのものが変化を始めている。変化する環境の中で最大限努力したいと考えている。



経済学部 学部長 倉橋 透

座談会企画

「オンライン授業と経済・経営学教育のこれから」

企画趣旨

獨協大学では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンライン形式を主とする授業形態を2020年度に採用しています。学生はそれぞれ自宅からインターネットを経由して、教員から提供される動画の視聴や資料を用いた学習、課題への取り組みなどを通じて授業を受けています。このような変化は、1年前には誰も予想できなかったことであり、学生はもちろん教員も、その変化で日常が大きく変わりました。そこでは、さまざまな苦労や戸惑いがあったものと思われます。本企画は、そのような状況や経験を本誌の読者の皆さまに情報発信することを目的としています。

座談会には、教員3名と学生2名が参加くださいました。教員からは、経済学科の高安健一先生、同じく経済学科の吉田翔平先生、国際環境経済学科の木原隆司先生に、また学生からは、座談会に参加されている先生からのご推薦等で、経済学科3年の岩城来弥さんと、国際環境経済学科3年の小野瀬優来さんにご参加いただきました。座談会では、**1. オンライン授業の進め方**、**2. オンライン授業の評価**、**3. 対面授業でも残してほしいツールや取り組み**、**4. 今後の経済・経営学教育の在り方**という4つのトピックについてお話しただいていきます。

座談会の模様

1. オンライン授業の進め方

山崎：僭越ながら、本日司会を務めさせていただきます、経営学科教員の山崎尚と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、最初に読者の方にオンライン授業のイメージを持っていただくために、各先生方にご自身の担当科目でどのような形式のオンライン授業をされているのかをお聞かせいただきたいと思います。その形式を採用した狙いなどもあれば、あわせてお聞かせください。

木原先生の進め方

木原：私が担当する科目については、次のような形式で授業を進めました。

形式(ツール)	
講義科目	以下の①～③をすべて実施 ①ライブ動画配信(ZoomまたはWebex) ②オンデマンド動画配信(YouTube) ③スライド資料と解説音声の提供(PorTaⅡ※1)
ゼミ	オンライン会議(Zoom)

講義科目は、ZoomまたはWebexなどのオンライン会議システムを使い、スライド資料を見せながら解説する様子をライブ配信しました。また、そのライブ配信した動画を録画し、毎回YouTubeにもアップロードしました。さらには、その動画の音声を圧縮して提供することもしました。ライブ配信だけではなく、オンデマンド配信や音声提供を行ったのは、通信環境の事情等でライブ配信を見られない学生が出

てくと思ったからです。音声だけを聞いている学生は少なかったもので、秋学期は音声提供をやめましたが、オンデマンド配信を見る学生は相当いました。これは、やって良かったのではないかと思います。

それから出席管理については、春学期は授業のまとめをレポートとして提出してもらうことで、秋学期はmanaba※2で授業内容に関するクイズを作り、それを解いてもらうことで実施しました。質問は、レポート等に質問や感想を書く欄を設け、そこに書いてもらうようにしました。毎回、質問する学生が何名かいたので、翌週の冒頭で答えるようにしました。サステナビリティ学などでは相当の人数が質問を出してくれたので、「今週は4年生、来週は3年生、…」というように対象を絞って回答しました。これがフィードバックの方法ということになります。

成績評価は、春学期は毎回のレポートで20点、manabaの小テストの機能を使った計算問題で20点、期末レポートで60点というかたちになりました。これに対しては、学生から「受講科目でレポートが多すぎる」という声がありました。私のほうも700～800人のレポートを読まなくてはいけなくなってしまい大変な思いをしました。そこで、秋学期はクイズで40点、計算問題で20点、最後に期末の総合課題で40点というかたちに変更しました。期末の総合課題では、2週間ぐらい期間を設けて、授業で説明した概念が理解できているかや応用できるかを評価するための課題に取り組んでもらいます。テストにできなかったのは、公平性が確保されないと思ったからです。何人かが寄り集まって解いている可能性が否定できないからです。

授業評価アンケートでは、対面授業のとき以上に「わかりやすい」という評価を多くいただきました。黒板が使えないので、スライド資料

※1…PorTaⅡとは、獨協大学がコロナ禍以前から導入していた情報の伝達・共有を目的としたポータルシステムであり、教員から学生への連絡や教材の配布などを行うことができる。

※2…manabaとは、獨協大学がコロナ禍のもとで新たに導入した学習管理システム(LMS: Learning Management System)であり、教材の配布のほか、出欠管理や小テストの実施、レポート課題の提示・回収を行うことができる。

だけでわかってもらえるように、何度も説明を繰り返したので、そういう意味で学生も集中できて、わかりやすいと言ってもらえたのかなと考えています。他方で、オンラインで100分間も話を聞くのはきついという意見もありました。

ゼミについては、Zoomを使い、オンライン会議形式で進めています。新しいことを2つ始めました。1つはオンライン訪問です。私のゼミは、これまで東南アジアに開発援助の視察に行ったり、東京にある国際機関やJICA（国際協力機構）などを訪問するのが活動のメインだったのですが、今年度は東京にさえも行けないので、JICAやJBIC（国際協力銀行）、在京の国際機関やマニラにあるアジア開発銀行などとZoomで結んでオンライン訪問をやっています。もう1つは、動画教材の活用です。海外の著名な学者が『The Age of Sustainable Development』というすごく分厚い本を書いているのですが、この本の各章を著者本人がYouTube（MOOC）で解説する動画があります。これを2年生と3年生のゼミで視聴するというものを行いました。1つの動画が15分ぐらいなので、長さもちょうど良く、しかも画面の下にトランスクリプトが出るので、英語の勉強にもなりました。こういうのは、まさにオンライン授業だからできることだと実感しています。

山崎：木原先生、ありがとうございます。木原先生は、現在、国際環境経済学科長を務められていますので、手本になるようなものやらないといけないという責任感もおありだったのかなと思います。それでは、高安先生はいかがでしょうか。



木原隆司教授（所属：経済学部国際環境経済学科）

専門 国際公共政策論、国際開発論ほか

略歴 1980年一橋大学商学部卒業後、大蔵省（現財務省）入省。財務省の他、外務省、経済企画庁等の省庁勤務や米州開発銀行・アジア開発銀行等の国際機関職員、長崎大学・九州大学教授等を歴任。2013年4月より現職。北大・博士（経済学）

高安先生の進め方

高安：私が担当する科目については、次のような形で授業を進めました。

形式（ツール）	
講義科目	スライド資料と解説音声の提供（manaba）
ゼミ	オンライン会議（Zoom）

講義科目では、スライド資料と解説音声をmanabaで配信する形式を採用し、Zoomでのライブ動画配信は選択しませんでした。その理由は3つあり、1つ目は4月にZoom等を試したときに、自分の眼へのダメージが大きかったからです。2つ目は大学で役職（学生部長）に就いていて、緊急事態が起きた際に対応しなければならないので、そのための時間を確保する必要があったからです。3つ目は学生の立場からすべての授業がライブ配信型だと大変なのではないかと思い、選択肢がある程度あったほうがいいのではないかと考えたからです。

出欠管理については、manabaで400字程度の講義に関する課題を出してもらうことで対応しました。この課題の提出率が非常に高く、また内容的にも結構よく書けていたので、学生も必死に書いてきているのがわかりました。フィードバックについては、最初、manabaの個人指導の機能を使い、学生一人ひとりに課題に対する感想を送りました。受講者が300名近くいる授業でしたので、毎週100回は送っていたと思うのですが、私のフィードバックに対してフィードバックしてくれる学生は数名しかいなくて…。

山崎：苦労多き割にはリアクションがなかったんですね。

高安：それで、いまはそのようなフィードバックは見合わせています。レポート課題に関しては、オンライン授業に関するさまざまな報告書が昨今出ていて、そのなかで学生の書く力が付いたという話があります。私の感想としては400字程度の課題であれば結構レベルの高いことをみんな書いてくるのですが、字数の多い期末レポートになると、インターネットから情報を探してきて、コピー・アンド・ペーストしているものが目立ちました。ですので、秋学期は引用の仕方などをレクチャーしたうえで、期末レポートを出したいと考えています。

成績評価については、春学期は期末レポートのみで行いました。秋学期は春学期に学生が毎回の課題に頑張っている様子を見て、そのあたりを加味することにしました。

授業評価アンケートでは、そこそこの評価をもらいました。獨協大学に着任してから一番高い点数でした。先ほど触れたように音声提

供で進めたので、学生には私の顔が見えなくて、雑談やトークも入れませんでしたので、そのほうが評価が高いというのはどういうことだと思いました。おそらく対面授業だと遅刻してくる人や、スマートフォンを使い出す人、おしゃべりしている人が教室にいて、私も気が散るし、学生も気が散る。ですが、オンライン講義だと私の集中力も高まるし、学生も1人で勉強しているので集中力が高まるのかなと思います。

もう一つ、講義で良かったのは、東南アジア経済論で外部講師の方に自宅からZoomで参加してもらったことです。その方は以前にも来てくださったのですが、大学から遠い所に住んでいるので、わざわざ前泊をして1限の授業に参加いただいていた。でも、今回は自宅からということなので、こちらとしても依頼しやすかったです。また、講義の感想や講師の方への質問をmanabaを使って回収したので、それを個人情報かわからないようにしたうえで送ったところ、かなり感激してくだっていたのでよかったなと思いました。

山崎：ありがとうございます。私も一緒だったのですが、高安先生は主としてスライド資料と解説音声を提供するという形式をとったということですね。吉田先生はいかがでしょう。



高安健一教授(所属：経済学部経済学科)

専門 開発経済学、東南アジア経済論ほか

略歴 1988年3月上智大学国際関係論専攻博士後期課程修了(国際関係論博士)、エル・コレヒオ・デ・メヒコ留学。日興リサーチセンター、さくら総合研究所、日本総合研究所を経て2009年4月より現職。第17回毎日新聞社アジア・太平洋賞特別賞受賞。趣味はフルマラソン

吉田先生の進め方

吉田：私が担当する科目については、次のような形で授業を進めました。

まずすべての科目に共通する話として、私の場合はPCとiPadを併用することで、教室と大して変わらない環境を用意しました。出席管理については、そもそも主義的にしないので、あまり関係ありません

形式(ツール)	
講義科目	a. 大人数の必須科目 →オンデマンド動画配信(YouTube)
	b. 少人数の専門科目 →ライブ動画配信(Zoom)
ゼミ	オンライン会議(Zoom)

でした。もし、あとから確認したければ、Zoomの記録機能でログインした学生がみられるので、それで確認すればいいかなと思っています。オンライン授業に関するツールにはいろいろあると思いますが、秋学期からはmanabaに統一しました。ZoomやWebexのほかにも、獨協大学の場合にはPorTa IIやmanaba、MyDOC^{※3}があり、学生が非常に大変そうだったので、私一人でも統一しようと思ったからです。

ここからは講義の種類ごとになります。まずは大人数の必修科目(ミクロ経済学a,b、経済学(ミクロ、マクロ))は、4年間にわたって経済学で困ることがないように、知識というか、型を教える性質を持っています。これに関しては、スライド資料を作成して、動画をYouTubeにアップロードする形を採りました。動画では、その場で計算式やグラフを書くようにしました。そういったものを最初からスライドに書き込むのは学習効果がほとんどないので…。ですので、板書は避けられないということで、黒板の代わりとなるiPadを活用しました。

課題については、manabaを利用して、選択式のクイズを毎回出しました。また、ミクロ経済学、マクロ経済学は計算問題が非常に多いので、記述式の演習問題に取り組んでもらいました。これは、manabaのレポートシステムを使い、学生が紙で解いたものをスキャンして、それを提出してもらった形を採りました。先ほど出欠管理はしないといいましたが、この演習問題が出欠管理の役割の半分ぐらい担っていた感じでした。

授業評価アンケートでは、課題が非常に多いという意見が出ました。特に、春学期は散々な評価を受けました。ですが、必修科目について私は妥協する気は一切なくて、対面授業でやるのと同じ量を要求しています。「なるほどな」と思ったのは、同じ量の課題を課しても、1年生からの評価は良かったし、課題が多いという声もほとんどなかったのですが、2年生以上からは課題が多いと散々酷評されたことです。いかに1年生の段階で大学は課題が少ないものだということが染み付いてしまうのかを痛感しました。

フィードバックについては、manabaの掲示板機能を利用しています。これを利用したおかげで、学生からの質問に私が返さなくても、学生同士で解決してくれることもあり、私の手間を省く点で非常に効

※3…MyDOCとは、獨協大学がコロナ禍以前から導入していた学習管理システム(LMS: Learning Management System)であり、小テストの実施等を行うことができるシステムである。獨協大学では、主として全学共通カリキュラム英語部門で用いられている。

果がありました。

次に少人数の専門科目は、Zoomを使ってライブ配信で行っています。緊張感を保つために質問しながらやっています。わざわざZoomにするので、双方向の対話をしながらということです。というか、そもそも双方向性が必要なものしかZoomを利用しないという言い方が正しいです。少人数なので、理解度の確認と質問の場として、毎回manabaのレポート機能を使い、300～400字程度の感想レポートを書いてもらっています。それについては、点数を付けてフィードバックをしています。

ゼミに関しては、Slack^{※4}を利用して、オンライン上で教員とゼミ生、そしてゼミ生同士がやりとりしやすい環境は整えています。Zoomも活用しています。講義科目では、プライバシーの問題もあるのでカメラはオフにしてもらっていますが、ゼミではオンにしてもらっています。なるべく対面に近い状況を作りたいからです。ただ、私のゼミの場合にはまだ2年生だけしかいないので、ゼミ生同士が全く会っていない状態でオンライン授業に突入してしまったこともあり、かなり難しい状態です。端的にいうとオンラインではあまりうまくいっていないと感じています。



吉田翔平専任講師(所属：経済学部経済学科)

専門 産業組織論、経営の経済学など

略歴 2012年立命館大学経済学部卒業後、大阪大学大学院経済学研究科にて博士(経済学)を取得。日本学術振興会特別研究員(大阪大学社会経済研究所、東京大学社会科学研究所)を経て、2019年4月より現職

山崎：ありがとうございます。吉田先生は、講義の種類に応じてさまざまなものを使い分けているということですね。

いま、先生方のお話で出たもの以外にも、テキストのページ数を指定して課題を与えて取り組ませるという講義形式を採用している先

生もいらっしゃるようです。先生方がそれぞれ学生さんの状況や教育効果を考えて、できるかぎりの工夫をしてより質の高い教育サービスを提供しようとされていることが伺えました。

2. オンライン授業の評価

山崎：続いて、今度は学生さんにオンライン授業の評価を聞いてみたいと思います。講義形式も多種多様で担当教員によっても違ったと思います。まず、小野瀬さんはいかがですか。

学生が受講した講義の形式

小野瀬(学生)：私の場合は、資料配信やオンデマンド配信の授業と、Zoomを使ったライブ配信の授業が大体半々でした。1、2年生の頃に比べたら、オンライン授業になってからレポート課題の授業が結構増えた感じがします。

山崎：岩城さんはいかがですか。

岩城(学生)：私の場合は、実はZoomを使ったライブ配信の授業は1つだけで、ほとんどの授業が資料と解説音声の2つを配信する形式のものでした。そのZoomを使った授業では、事前に講義資料が渡され、それを動画で解説してくれるというものでした。Zoomのホワイトボード機能も結構使っていました。

山崎：そのZoomの授業は、通常の対面授業を受けている感じとあまり変わらないですね。

岩城(学生)：そうですね。疑問があれば、授業の終わりに残って、マンツーマンで質問できたので非常によかったです。授業を聞いてみると、なぜこうなるのだろうという疑問が出ますが、それをその場で気軽に聞けるというのは良かったです。

山崎：なるほど。そのほかに、良かった点や悪かった点はありますか。

学習の習慣化の重要性

岩城(学生)：資料と解説音声を配信する形式の授業だと、毎週課題があれば自分でもやらないといけないと思ってしっかり受講するのですが、期末レポートだけが課されるものだと、やはり期末だけ受けなければいいかなという感じになってしまいます。ですから、そのような形式の授業では、毎週何かしらの課題を設定したほうが、学生もモチベーションが上がるかなとは思っています。

山崎：私も自分の講義科目で資料と解説音声を配信する形式を採っていて、小テストを2週に1回の頻度で出しているのですが、小テストがある週に2週分まとめて学習する学生がいました。しかも、小テストの期限ぎりぎりになって資料だけパッと見ている感じの学生もいま

※4…Slackとは、米国のSlack Technology社が開発・運営しているチャットシステムであり、「チャンネル」と呼ばれるグループチャット機能を使い、メールでのコミュニケーションにおける欠点を解決して集団内のコミュニケーションの円滑化を図ることができるとされている。

した。自分の都合にあわせて学習できるという意味では便利なんだろうが、やはりどこかしらで甘えが出てしまいますよね。小野瀬さんはいかがですか。

小野瀬(学生):オンデマンド配信の授業だと、その時間にインターンなどの予定がある場合でも、後からきちんと同じ授業を受けられるという点では良いと思います。ただ、そのような授業で毎週課題が出る場合には、後から資料や音声を聞くための時間を自分で作る必要があって、そのためのスケジュール管理に難しさを感じました。

山崎:そういった点では、ライブ配信のほうが強制的に時間を確保しなければいけないわけですからいいのかもしれませんね。木原先生は、授業をライブ配信するとともに、その動画をYouTubeにもアップロードされていると伺いましたが、学生はどちらで学習することが多いですか。

木原:春学期は、どちらかというとライブ配信のほうが多かったのですが、秋学期はサステナビリティ学を除いて、とても少なくなりました。YouTubeを見ている学生が圧倒的に多いです。おそらくYouTubeにもアップロードするというので、先ほど小野瀬さんがいったように、甘えが出てしまうのかなと思います。「別に早い時間に起きて、ずっと聞いておく必要もない」という学生が多いのかなと思います。そこで私は、「これはいかん」と思いまして、ライブ配信の冒頭に耳より情報を伝えて、YouTubeにアップロードする動画の録画はその後にやるようにしました。「課題はこんなのを出すよ」というようなライブ限定トークが少しあるといいのかなと思います。

吉田:私の場合、そういった点があって、専門科目ではライブ配信を採用しています。ボタンを押せば、簡単に録画することもできるのですが、それをあえてしていません。学生にとってはライブ配信した動画を後から見られる方がいいのかもしれませんが、教育効果という面では話は別なのかなと思います。

高安:たぶん学生からすると、いろいろな授業形態がある中で、生活のリズムというか、この時間帯には必ずこの授業の課題をやるといった感じで、学習のリズムができることが重要だと思います。そう考えると、教員が学生のリズム形成に役立つような心掛けをしなければいけないと思います。私の場合は、必ず講義科目の2日前に資料と解説音声をmanabaに載せて、課題の締切りは授業実施日の2日後とし、このリズムを崩さずずっとやってきました。そうすれば、たぶん学生もこの授業の課題は何曜日の何時ごろにやるという習慣ができると思うのです。学習の習慣化というのが、一つのキーワードになるのかなと思います。

山崎:学生側のスケジュール管理能力も、結構問われている感じですね。そのほかに何かありますか。

コミュニケーションの難しさ

小野瀬(学生):やはりオンライン授業だと、対面授業よりも自分の発言や相手の表情が伝わりにくい面があると思います。自分の発言などに対して納得してくれているのか、または微妙な反応をしているかがわかりにくいと感じます。この座談会のように、Zoomに数名しか参加していないときは、1人の顔が大きく映るのでいいのですが…。私が参加した就職セミナーでは、「Webの面接の時はオーバーなくらいのリアクションをしたほうがいいですよ」とアドバイスされたので、そういう伝わりにくさはあるのかなと思います。

吉田:ライブ配信の授業でも、オンデマンド配信の授業でもそうですが、相手のリアクションが見られないと、自分の説明が不足しているのか、逆に不必要に冗長になっているのかがわからないので、もう一回説明したほうがいいか、そこで打ち切っているのかの判断が難しくなります。そういったこともあって、動画が長くなってしまい、去年と同じスケジュールを組んでいても、同じ回数で終わらないということが結構ありました。少人数の授業では場の空気や進度を変えていたので、その影響はかなりあると思います。プライバシーの関係でZoomのカメラをオフしてもらっていることも響いています。

あと、講義中に問題演習に取り組んでもらうことがほとんど不可能です。去年までなら、学生が解いているのを見ながら、わからない学生がいたら「ここはこうだよ」と言うことができるのですが、オンライン授業だとこちらの画面を見せることは簡単でも、向こうの状況をこちらが見るのは非常に難しいです。また、問題演習をした後に、回答できた人に「それでは、前で解いてもらっていいですか」というような対面授業ではできた簡単なやりとりが難しくなっています。

高安:あとは、大学に気軽に行けないので、構内を歩いていて偶然先生や友達に会って、そこで会話するといったことや、大学の雄飛ホールでみんなでホワイトボードを囲んで勉強するといったことができないですね。そういう出会いがない。Zoomを切ると、もうそこでおしまい、あとは来週まで絶対に会わないといったことさえあり得ます。

3. 今後も残してほしいツールや取り組み

山崎:それでは、次の話題に入りたいと思います。オンライン授業になり、全学的に新しいツールが導入されたり、授業ごとに新たな取り組みがあったと思いますが、それらのうち対面授業になっても残してほしいと思うものがあれば教えてください。

オンデマンド配信

岩城(学生):対面授業に戻ってからも残してほしいのは、オンデマンド配信です。先ほどいろいろな議論がありましたが、もう一回見直

しができるというのは良い点だと思います。たとえば、対面授業だと先生が以前話したことを聞き返すことはできませんが、オンデマンド配信があれば、自分が理解できなかったところをもう一度聞くことができたり、試験前の復習などにも役立つと思います。ですから、うまく対面授業と組み合わせられれば、もしかしたらもっと良い授業につながるのかなと個人的には思います。

小野瀬(学生):やはり形に残るといいますか、そういうものは、後々見返せるという意味でも便利だとは思いますが、ただ、私個人としては、対面であったほうが、頭に入ってくると思いますか、学習効果という点ではいいと思うので、うまく組み合わせることが重要だと思います。

山崎:対面授業やライブ配信で出席管理を行って、それにプラスアルファとしてオンデマンド配信があってもいいかもしれませんね。



小野瀬優来さん
(経済学部国際環境経済学科3年、山下裕歩ゼミ所属)

授業内容に関するクイズ

木原:私としては、お二人がおっしゃるように、今後でもできればライブ配信を録画してオンデマンド配信もやりたいなと思っています。あとは、先ほど申し上げたmanabaで作成した講義のまとめのクイズを残したいと思っています。それをやり始めてからすごく評判がいいです。

山崎:私も自分の授業で簿記を教えていて、仕訳などの問題を小テストで作っているのですが、たとえば授業では教えないような資格試験に出題されるような問題を作って、それを授業とは別に、資格取得を目指している学生に提供しようかなと考えています。

学生同士のレポートの見せ合い

高安:一度、東南アジア経済論でやったことですが、manabaの機能を使って、学生が提出した課題をほかの学生が読んで、コメントしてもらうということをやりました。こちらのほうで、「自分以外の5人の学生のレポートを見て、コメントを送ってください」と指示をしたところ、「い

かにほかの学生が自分と違うことを考えているのかがよくわかりました」という感想が数多く来しました。これは、たぶん対面授業だとできないことですね。ただし、ほかの学生に自分が書いた課題を読まれたくないという学生が7%ぐらいいたので、その学生については課題を私に直接提出してもらいました。

山崎:それはすごく面白いですね。

高安:学生相互のコメントというのも、時々入れたほうが授業が活性化するのかなと思います。

4. 今後の経済・経営学教育の在り方

山崎:最後のトピックは、「これからの経済・経営学教育の在り方」というテーマです。今回のコロナ禍で、学生の皆さんも、また教員も「大学とは何か」ということを考える機会があったのではないかと思いますし、またこれまでとは違う見方が生まれたと思います。そのあたりを自由にお話しいただけますでしょうか。

教育に向ける労力の効率化

吉田:やや極端な意見だということを承知いただきたいのですが、私は来年度もオンライン授業を続けていいのではないかなと思っています。講義をコミュニケーションの方向が教員から学生への一方向のものと、学生と教員だけの双方向のもの、学生同士も含む双方向のものの3つに分けると、教員から学生への一方向の授業はもはやオンデマンド配信のほうが良いぐらいだと個人的には思っています。

というのも、大人数の講義については対面で行うデメリットのほうが大きいように思います。たとえば、私語をコントロールするだけで教員に非常にストレスがかかるとか、質問に答える時間が十分に確保できないといったことです。ですから、知識を教えている段階はもう動画を見てもらっていいのではないかなと思います。むしろ、教員は教室の前において、わからない学生の質問に答えることに注力した方がよいのではないかなと思います。逆にゼミのように、コミュニケーションが教員と学生の双方向だったり、学生同士も含む双方向の授業は、本当に対面でやらないと難しいと思います。教員もそういう方向に時間と労力を投入していくというのが、今後の大学教育におけるオンライン併用の形ではないかなと思っています。

木原:私も吉田先生のいまのご意見に賛成です。大教室でやっているような知識を与える講義は、オンラインでいいのではないかなと思っています。いずれそちらの方向にどんどん進むと思います。講義のうまい人の動画をとにかく流す。経済学の場合、割と学問が制度化されていて、定型化されていますから、その定型化されているものはそれでいいのではないかなという気はしています。その横で、先ほど吉田

先生がおっしゃったような、わからない人へのサポートを教員がやるという、そちらの方向に進むのではないかなと思っています。他方で、少人数のゼミや個人研究を進める上での助言といったものに、対面授業を使うといいのではないかと思います。

これは、裏を返せば、大学の教員はそういったことができないといけないということです。大学の教員は、もちろん研究をするというのも一つですが、教育の面でも、定型的な講義を超える教育をする必要があるという気がしています。

吉田:あと、これは少し飛躍的な話ですが、超大人数での講義の可能性もあるかなと思っています。私が担当する経済学(ミクロ、マクロ)でいうと、1年生を1クラス100人程度になるように複数のクラスに分けて、それぞれ受け持った教員が指導しています。こういった授業を1つにまとめて1,000人になろうとも、オンラインなら場所の制限がなくなっているので、1つの講義で行い、問題や課題などのサポートをその担当教員で行えばいいと思います。

山崎:教員1名でできる部分はまとめてしまって、それ以外のプラスアルファの教育を残りの教員で提供するという話ですか。

吉田:はい。昨年度の私のミクロ経済学では、問題を解いてから帰ってもらっています。できる学生はチャイムと同時に提出して帰っていくのですが、できない学生はその後に私のところにぞろぞろ集まってきて質問します。昨年度は19時頃に授業が終わっても、20時頃まで質問に答えていました。それは、やはり現実的な働き方ではないので、そういう授業の動画を見て解けなかった学生にどう対応していくか、そこが教員の仕事、時間のかけ方、腕の見せ所になっていくのかなと私は思っています。

学生も時間の有効活用

岩城(学生):先ほどの吉田先生や木原先生の話聞いて、これまで大講義とかでやってきたものをオンライン配信にするというのは結構いい考えだと思います。

ゼミ生の中で、少数ではありますが、オンライン授業になったから、もっとほかの勉強ができるようになったという意見や、自分の興味のあるものを勉強する時間を増やすことができたという意見がありました。もしかしたら、対面授業になってからも、そのように省略できることは省略していくことで、先生たちも使える時間が増えるし、学生もほかのことを勉強する時間が増えるのではないかなと思っています。コロナ禍で結構マイナスの部分が多かったと思いますが、この点については良ききっかけになったのではないかなと個人的には思っています。

山崎:ありがとうございます。そのほかに何かありますか。

大学のデジタル化推進

高安:われわれ大学関係者は、コロナ禍になってから大変だということで、オンライン授業をやらなくてはということになっています。しかし、振り返ってみると、私が会社に勤めていた15年ぐらい前に資格を取るために勉強した際には、資格学校のオンデマンドの講義を聴いて、資料もPDFで送られてきていました。また、最近は「スタディサプリ」といった動画による教育サービスもありますし、TOEICもスマートフォンで隙間時間に勉強できるようになっています。予備校では以前から衛星受信の設備が付いている教室で授業を聞くということが行われていましたが、最近ではもう自宅に居ながら受けられるように変わっています。ですから、実は大学以外の世の中の方が、オンデマンドやICTを使った教育の提供という面では先に行っているのではないかと感じます。

そういった意味で、獨協大学で今後進んでほしいのはデジタル化です。キャンパスの中ではデジタル化が進んでいません。事務部門もそうですし、図書館などもそうですね。あと、これからゼミなどで大容量のデータや動画のやりとりを行う可能性も出てきますので、それに耐えられるシステムをつくる必要があります。また、大学から外への情報発信も強化する必要があります。それから学生証です。獨協大学の学生証は、実はICチップが入っているのですが、まだほとんど使われていません。有効活用する必要があります。教員の仕事もデジタル化できるものがあればしてしまうということで、キャンパス全体でデジタル化をして、そこで学生に学んでもらう。いまの学生の就職先をみると、優秀な学生はデジタル技術を使った今後伸びそうな業界に入っていきます。そういう意味でも大学として投資する必要があるのではないかと思います。

キャンパスという場を通じた人間形成

山崎:学生のお二人は、コロナ禍が明けて大学に行けるようになったら、これをやりたいというものはありますか。

小野瀬(学生):個人的には、大学の設備をたくさん活用することができたらいいなとは思っています。図書館とか一部は利用できている状況ですが…。

岩城(学生):やっぱり人と話すとか、また友達に会えるのが一番大きいのではないかなと個人的に思っています。Zoomばかりで実際に会っていないと伝えづらいこともあるので、実際にコロナ禍が明けて大学に行けるようになったら、たとえば学生センター1階のホワイトボードがあるところでゼミをやったり、そのような人と関わることをもっと増やしたいなと個人的には思っています。

小野瀬(学生):僕も同じような意見です。私の場合、いま友達と会



岩城来弥さん
(経済学部経済学科3年、高安健一ゼミ所属)

う機会といったら、ほとんどアルバイト先ぐらいありません。アルバイト先で働いているときに友達がお客さんとして来たりとか、そういうときぐらいしかなくて、やはり時間を取って話したりする機会は、1、2年生の頃に比べたら確実に減ってしまっています。

山崎:そうですね。同じ世代だけど、育ってきた環境が違って、持っている価値観も違う者同士が、部活とかサークルとかゼミとか、いろいろな活動を通じて意見をぶつけ合い、そこでいろいろな価値観を吸収していく。私は大学にはそういう存在意義があるのではないかと考えているのですが、そういうものがいまは失われてしまっていると思います。逆に言えば、そういうことをより活発にできるようなものは、今後に残していかないといけないのかなと思います。

吉田:今後の大学の在り方とか何も強い信念はないのですが、大学の価値というのは少なくとも講義ではないのかなと思います。自分はいいい学生ではなかったのですが、講義に大学の価値はあまり感じてなくて、やはりそこにいる学生、友達とかゼミ生とかとの対話、そこから得られるものが8割ぐらいだったと思います。私の場合、そういった場合はゼミで、ゼミ生が先生と闘うのが楽しかったのを覚えています。それが大学の価値だと思うので、そこをなくしてしまうと、もう大学に価値はないとそのような気さえます。そこにわれわれが力を注げるように、ほかはうまく時間の節約をしていけるかが重要だと思います。われわれはコロナ禍ですごく柔軟にもなれているので、今後いろいろなことがあっても柔軟に対応できるような大学になるのではないかと思います。

高安:うちの大学の建学の精神は「大学は学問を通じての人間形成の場である」です。学問と人間形成がキーワードに入っていて、場というのはキャンパスもあればオンラインもあるのかなと思うのですね。どちらの場を使っても、学問と人間形成というキーワードを忘れない

で、教員サイドで発信をしていくことが重要だと思います。

山崎:ありがとうございます。以上で、本日の座談会で用意されていたトピックはすべて終了しました。最後にお話しいただいた今後の在り方という点については、学生も教員も共通の認識が得られているのかなという印象を受けました。そのような結論が得られただけでも、今日の座談会は実りあるものだったのではないかと思います。

お忙しい中、お時間をいただき、また小野瀬さんと岩城さんにおかれましては、勇気を振り絞って参加くださったことに感謝申し上げます。今日はどうもありがとうございました。

第8回 経済学部 プレゼンテーション・コンテスト 開催報告

～Zoomで収録済みプレゼン動画を配信～

概要

第8回経済学部プレゼンテーション・コンテスト(以下、プレコン)が2020年11月25日(水)、オンライン会議システムZoomを使い、オンライン上で開催されました。プレコンは、(1)学生の問題解決型プレゼンテーション能力の向上、(2)研究活動・ゼミ活動の成果の紹介などを目的に、2013年度に新設されました。今回は、7つのゼミから計24件の参加申し込みがあり、その中から7グループが本選出場グループとして選出されました。

本選では、万全の感染対策を行ったうえで、事前に収録された7グループによるプレゼンテーションの映像が披露されました。厳正な審査の結果、以下のグループと個人にそれぞれ賞状と顕彰金が授与されました。同点でトップとなった2グループが最優秀賞を獲得しました。今年度はコロナ禍ということもあり、天野貞祐記念館大講堂に一同が会しての開催とはいきませんでした。オンライン開催だったからこそ、本選には各グループの活動にご協力くださった学外の方や遠方のご家族にもご参加いただくことができました。また、表彰式に代わり行われた受賞コメントでは、出場者のこれまでの苦労と努力が窺える話を聞くことができました。

審査基準

審査基準は、内容(課題設定、論理展開、革新性、実現可能性)、プレゼンテーション(言語表現、ストーリーテリング、資料等の完成度)、チームワーク(チームビルディング)、全体的評価です。

審査結果 (各賞ゼミ・氏名50音順)

最優秀賞

高松ゼミ カップパース
米山ゼミ 途上国の貧困撲滅のための支援プロジェクト

優秀賞

木原ゼミ 教育班

経済学部長奨励賞

鈴木ゼミ チームA

アイデア賞

山森ゼミ Dチーム

敢闘賞

大竹ゼミ 5班
李ゼミ コミュニケーション支援グループ

ベストプレゼンター賞 (個人表彰)

伊藤有依子さん(木原ゼミ、国際環境経済学科4年)
萩原悠太さん(高松ゼミ、経済学科2年)



▲最優秀賞を獲得した高松ゼミ・カッパーズ(上)と同賞を獲得した米山ゼミ・途上国の貧困撲滅のための支援プロジェクト(下)の事前収録時の様子(マウスシールド着用)▶



出場チームとテーマ一覧 (学科順・ゼミ50音順)

◎経済学科

- 山森ゼミ「広告における打ち消し表示の大きさは購買意欲に影響を与えるのか～選択型コンジョイント分析を用いた調査～」

◎経営学科

- 鈴木ゼミ「家庭での食品廃棄を減らす手段としてのIoT冷蔵庫」
- 高松ゼミ「有害鳥獣を活かす共生ビジネスの一試案」
- 李ゼミ「獨協大学専用ユーザー投稿型掲示板“D-ch”のデザインと開発」

◎国際環境経済学科

- 大竹ゼミ「藤里町の発展について～リアル体験型ゲームを通じた町おこし～」
- 木原ゼミ「カンボジアの教育支援」
- 米山ゼミ「フィリピンに暮らす貧困層に向けた教育支援の提案」

プレゼンテーションコンテストを終えて

高松ゼミ・カップーズ 津田夏海 木口尚也 高野冬華 岡田竜哉 萩原悠太 浦崎有美 樋口靖乃

本線までの経緯

高松ゼミでは昨年のプレコンは敢闘賞という結果に終わり、フィールドワークによるプレゼンテーションの難しさを目の当たりにしました。今年こそはリベンジのつもりで今回のプレコンに挑みました。高松ゼミの普段の活動は地域活性化と防災を通じた組織研究です。その活動は地域におけるフィールドワークですが、コロナの影響もありそれらの活動を行うことができませんでした。そのため今年はZoomでできるオンライン活動として、農作物への食被害をもたらす有害鳥獣問題を取り上げることにしました。鳥獣である鹿革を再利用し世に売り出す活動を通して、鳥獣被害を減らすことができるのではないかと考えました。調べ進めていくと鹿による農作物への被害額が凄まじいことを知りました。そこで私たちは、長野県在住の皮革製品を作る職人の方に協力していただき、この問題の解決に取り組むことにしました。

解決方法として、私たちは被害額を抑えるアプローチではなく、鳥獣に寄り添う共生の視点でのアプローチを考え、鹿革を使って利益を得ようと企画しました。内容として、まず私たち高松ゼミは有害鳥獣の命の大切さをコンセプトにした絵本を作成しようと考えました。そのうえで、クラウドファンディングを実現することで必要な資金を得ることにしました。

その資金をもとに命の大切さの紙芝居絵本を作成し、コロナ禍でも対応できるオフラインに力を入れ販売をするところまで進めました。購入者には命の大切さを伝えるとともに、この活動は鳥獣被害を活かす共生のビジネスを展開することになりました。その結果、我が国でも今後、重要視され認知度が高まりつつあるSDGsにも貢献できると考え、今回プレゼンテーションで提案しました。

感想

今年はコロナの影響で、開催方法が事前収録ライブ配信という形で行われました。例年の開催方法とは異なり収録したものが配信されるという発表方式であったため、プレゼンテーションではパワーポイントの文字を大きくするなどの工夫を凝らしました。また動画では聞き手に伝わりやすい発表づくりに専念しました。また、メンバー同士が集まって話し合うのが難しい状況だったために、いろいろな構想を練っていたにも関わらず、なかなか思うように進まず息詰まることも多くありました。皆で空いている時間を見つけてはZoomで、意見を交換し合うことで打開することができました。去年プレコンに出場された先輩方や、高松先生にも意見をもらうことができ多くの場面で支えられました。その結果、高松ゼミ初の最優秀賞、また個人でもベストプレゼンター賞をいただくことができました。去年の先輩方の雪辱を晴

らすことができたとともに、このような形でゼミに貢献することができ大変うれしく思います。来年もぜひ連覇を目指して頑張ってください。チームの代表として大変なことも多くありましたが、私にとって貴重な経験であり、かけがえのない思い出となりました。最後に、今回このような状況の中でも私たちの安全を第一に考え、コンテストを開催くださった山崎先生をはじめスタッフの皆様には感謝の気持ちでいっぱいです。ありがとうございました。

(文責：経営学科2年・津田夏海)

指導教員からのコメント

まずはゼミを代表して最優秀賞受賞をお祝い申し上げます。今回のテーマ「鳥獣被害を活かす共生ビジネスの一試案」は、学生視点から考えて決めたテーマであった。しかし、その内容は長野県在住の革職人たちの登場によって一試案ではなくなった。それは学生の取組みによって職人が本気で考え取り組むことになったからである。つまり学生に触発され職人が本腰を入れるという構図が出来上がった。こういった経緯についてプレゼンでは触れることはなかったが、現実の変化を目の当たりにすると学生の本気度と職人の本気度が生み出した結果であり、まさに座学では得ることができないフィールドならではのアクティブラーニングであるといえよう。

今回の活動が今後数年かけて成果が実ることを願い、このような機会をいただいた多くの関係者に感謝の気持ちをコメントに代えお伝えします。大変ありがとうございました。



オンライン英会話で子供たちに明るい笑顔を ～フィリピンで暮らす貧困層に向けた教育支援の提案～

米山ゼミ「途上国における貧困撲滅のための支援プロジェクト」チーム 佐野寿来 井上雄太 櫻村茉美 小井土凌

報告趣旨

米山ゼミは、「グローバリゼーションと持続可能な開発」を研究テーマに掲げ、日々活動しています。私たち途上国における貧困撲滅のための支援プロジェクトチームは、2019年の夏に、フィリピンに赴き貧困の現状を視察するとともに、主に教育分野に焦点を当てて現地調査を行いました。この現地調査の中で、フィリピンの貧困層の人たちは、学校に通っていても、生活面において金銭的に圧迫されてしまい、物売りなどで生活費を稼ぐことを余儀なくされ、その期間は教育を受けることができなくなっているといった現状を目の当たりにしました。また私たちは、多くの子供たちが教育を受けること自体、困難な状態にあるということに強い問題意識を抱きました。

しかし、コロナ禍の今、再び現地に赴き支援をすることが難しい状況であり、何か日本から支援ができないかとメンバーと話し合いました。そこで着目したのが、Zoomを媒介とした支援です。これは、私たちが本学キャンパスで講義を受けることができずオンライン上での講義を受けている今だからこそ思いついた提案だと思います。

フィリピンは、英語公用語国として3番目に人口が多い国です。現地調査でセブ島を訪れた際も、英語が通じなくて不便に感じたことはなく、現地の学生とも英語で意見交換を行うなど、英語は広く親しまれていることがうかがえました。本提案は、私たちが訪れた貧困地域の15歳以上の方に獨協大学生向けの英会話パートナーになっていただくというものです。まず、実践的な英会話の場を求める獨協大生を募集し、運営側から双方にZoomのリンクを配布します。そのリンクから1回30分のレッスンをを行い、レッスン後にはレコーディングした動画をYouTube上に限定公開します。そのリンクを獨協生に配布することで復習に役立ててもらえると考えています。獨協生223人を対象に「4技能のうち最も伸ばしたい技能はどこですか」というアンケートでは、178人(約80%)がスピーキングを伸ばしたいと回答し、獨協生に需要があると言えます。これまでに2回の試行実験を実施し、実現性の高さを実感しています。これを利用することで、獨協生には英会話の場を提供し、自身の語学力を高めることが期待できます。またこの交流を通して、貧困問題に関心を持つ学生が増えることも期待できます。フィリピンの貧困層の方には、生活環境を整えるための資金として利用してもらいます。長期的には教育に投資する資金割合の増加が期待できます。

このプレゼンテーションコンテストが終了した後も私たちは2021年3月に獨協生を対象に実現するためにための活動を続けています。1人でも多くの貧困層の方を支援し、貧困の連鎖から抜け出せる手助けをすることが私たちの目標です。

感想

私たちは、最優秀賞をいただくことができました。4か月前から構想を練り、チームのメンバーを始めゼミの仲間達や協力してくださる方々の支えがあってこそ最優秀賞だと思います。このチームで真剣に1つの提案について意見を言い合い、考えて行動できたこの経験は一生の宝物です。また、現地調査で訪れたフィリピンの貧困層では、上に服を着ていない子供が存在していて日本では考えられないような状態で生活しています。今回のコンテストで終わらずこのような貧困の子供たちや家庭に支援が届くように提案の実現に向けて取り組んでいきます。

CEC Japan Network(株)代表取締役 池頭稔様、株式会社HIS 菊池夏生様、試行実験に協力してくれた獨協生の方々、コンテストを運営してくださいました先生方に御礼申し上げます。そして、米山先生、ゼミ生の皆さん、本当にありがとうございました。

(文責 経営学科3年 佐野寿来)

指導教員からのコメント

最優秀賞受賞おめでとう!米山ゼミ念願の最優秀賞を君たちが取ってくれたのは、本当に嬉しく思います。何度もゼミで報告してもらいましたが、最初は本選でのプレゼンすることが心配になるほどでした。それが、いつしかメンバーの意識が変わり、提案企画に自分事として取り組むようになり、それに促されてゼミの先輩が指導に入りゼミの仲間が協力して、最優秀賞に手が届いたのだと思います。プレゼンテーションは、お世辞にもよかったとは言えませんが、企画自体にはたしかにみなさんの想いが込められたものになっていました。今回の受賞におごることなく研鑽を重ねて、ぜひ企画を実現させて欲しいと思います。



カンボジアの教育支援 ～条件付き給付とタブレット教育の活用～

木原ゼミ 教育班 伊藤有依子、木村千紘、望月薫

本線までの経緯

木原ゼミでは、「発展途上国の援助」について開発経済学を用いながら学んでいます。私たちは3年時にミャンマーを視察しましたが、チームメンバーを含め、ゼミの多くの人が食中毒にかかってしまい、視察を十分に行えませんでした。そのため、今回はミャンマーではなく、メンバーの望月がボランティアで訪問したカンボジアの教育格差をテーマに活動を始めました。

問題の背景

現在、カンボジアの経済成長率は7%台をキープしており、今後も安定した経済成長が見込まれています。しかし、急速な経済成長を遂げているにもかかわらず、依然として都市部と農村部の所得格差は残っており、大きな問題となっています。この所得格差の原因の一つが「教育」と言われています。カンボジアでは、初等教育の就学率は男女ともに90%以上であるものの、子供が家事や労働の手伝いをする理由で学校を中退する割合が高いというデータが出ています。また、それだけではなく、教員不足や教員の質の低さ、教科書の使いまわし、学校の設備が整っていないなど教育環境にも問題があります。

企画概要

私たちは、カンボジアの教育格差問題の解決策として「条件付き給付」と「タブレット教育」を提案しました。条件付き給付は、バングラデシュの“FFE Program”をモデルに、「子どもが一定の出席日数を満たせば、現金、給食、健康診断を受けることが出来る」というものを考えました。またタブレット教育ではケニアとザンビアの取り組みを参考に、タブレットを使ってオンライン授業の配信、子どもたちが楽しく勉強出来るように学習アプリの導入、出席・教育費の自動管理やAIによる教師への指導を考えました。どちらの企画も、参考にしたモデルで実際に就学率・中退率の改善、学力向上、教師の負担軽減などの効果があり、またコロナ時代にマッチしているため、教育格差是正の効果が期待出来るのではないかと思います。

感想

私たちのチームは、メンバーの伊藤の「課外活動で培った企画・プレゼンスキル」、望月の「カンボジアでの実体験」、木村の「洞察力」それぞれの強みを活かすことを意識して活動を行いました。プレコン代表チームとなった当初は、自分たちが本当にやり切れるかどうか不安でしたが、進めていく内に不安から楽しさや優勝したいというポジ

ティブな気持ちに変わりました。今回はコロナの影響で大学に行くことが出来なかったり、プレコン史上初のオンライン開催になったりなどイレギュラーなことが多く大変でしたが、みんなで忙しい中でも時間を合わせ、週に3～4回集まり議論し、ときには木原先生とzoomで話し合ったことは今では良い思い出です。コロナ禍でも工夫次第で色々なことが出来るということに気付けたのは、プレコンの中でも大きな収穫だったと思います。

(文責：国際環境経済学科・4年・伊藤 有依子)

指導教員からのコメント

伊藤さん、木村さん、望月さん、優秀賞受賞おめでとうございます。また、伊藤さん、ベストプレゼンター賞、おめでとう。本年はコロナ禍で合同の活動もままならない中で、木原ゼミのプレゼンが昨年同様高い評価を頂いたことを指導教員としてうれしく思います。

皆さんの3年時の「開発援助視察調査」はミャンマーでしたが、班員の望月さんの渡航・活動経験もあり、敢えて「カンボジアの教育」という難しい問題に取り組みました。プレゼンの中でも示していましたが、1970年代以降の内戦の中で、カンボジアでは、極端な原始共産制を目指す波尔ボト派の知識人・教育排斥を端に、1991年のパリ和平合意後も他の東南アジアの国々に比べて低い教育水準が続きました。どのように他国と比肩できる教育水準にしていけるか。皆さんは、中南米等で成功した「条件付き現金給付」と、比較的進んでいるオンラインを活用した「タブレット教育」の組み合わせを提案しました。更に、タブレットを用いるにも電力が必要なので太陽光等の「分散型発電」を提唱する等、あらゆる面に目配りした提案だったと思います。図やスライドショーを多用した分かり易いプレゼンでしたが、述べる事項が多く少々早口になったことが悔やまれます。また、提案を一步「実行」につなげていけば、更に頑健な提案となったと思います。



家庭での廃棄を減らす手段としてのIoT 冷蔵庫

鈴木ゼミ チーム A 網島尚希、瀬下彩希、澤田藍、小林圭太、島田智也、榊原新平

本選までの経緯

私たちは「家庭での廃棄を減らす手段としてのIoT 冷蔵庫」というテーマで、プレゼンテーション・コンテストに参加させていただきました。しかし、本戦に出場するまでに様々な苦労がありました。今年は例年と異なり、コロナウイルスの影響によって、ゼミの活動や話し合いも実際に集まってすることはできず、プレゼンテーションを完成させるためにかなりの時間がかかりました。同じゼミの中でも、私たちのグループはテーマを決めることに時間がかかっており、やっと決まったテーマも変更せざるをえませんでした。はじめはグループのメンバーで現場の方へ実際に取材に行き、話を聞くことも考えましたが、コロナ禍の最中、当然行くことはできませんでした。

オンライン上のみでのグループ活動は大変でした。全員が集まるのは週に1回のゼミの時間のみであったため、お互いにやるべきことを確認し合い準備を進めました。また、コロナ禍では現地調査を行うことは難しいと考え、インターネットでの情報収集やwebアンケートを実施しました。電機メーカーのホームページでIoT 冷蔵庫やその機能を調査し、パナソニック、シャープ、日立の3社の冷蔵庫に着目しました。私たちの研究テーマはIoT 冷蔵庫であったため、冷蔵庫をよく使用する主婦・主夫を対象にアンケートを収集しました。アンケートの作成時には、鈴木先生にmanabaのコメント機能で何度もアドバイスを頂きました。秋学期に入ってから、パワーポイントのスライド作成やアンケート結果から階層分析を行いました。鈴木先生は、階層分析の方法やスライドの細かい訂正をzoomにてリアルタイムで指導してくださいました。全員で発表練習を行い本番の日を迎えました。

本選と感想

発表当日にはまず初めにカメラワークやマイクチェックを行いました。今年度は事前収録というスタイルだったこともあり、本来のプレゼンとは少し違った緊張感に包まれていました。発表時間が設けられていたこともあり、時間管理についてはかなり気を遣いました。原稿を暗記していた班もありましたが、自分たちの班では聞き取りやすさを重視していたため原稿は手に持ったまま登壇しました。あらかじめ準備や練習を重ねていたこともあり、緊張などでペースが速まることもなく順調に進めることができました。当日にはほかのグループの発表もあり、多くの刺激や学ぶこともありました。オンラインでの開催も選択肢にあった中で、やはり実際に生で発表を見ることができたのはとても貴重な経験になったと感じました。

全体を通しての感想としては、この班で発表が出来て良かったと感じました。実際に会えない中での準備や、なかなかテーマが決まら

なかった時には、上手く発表ができるなんて思っていなかったのですが、発表が終わったときにはとても達成感を感じました。また、私たちの班はあらかじめ台本を読むというプレゼンの形であったため、他の班に比べて抑揚やジェスチャーが少なくなっていました。もしまたプレゼンする機会があったらもう少し工夫をしても良いと感じました。しかし、約半年間班全体で協力し合い賞まで頂けて努力の結果がこのような形に表れて本当に良かったと思います。

(文責:経営学科・3年・網島尚希)

指導教員からのコメント

本選出場と経済学部長奨励賞おめでとうございます。私のゼミからは2年ぶりの本選出場で、今回は賞もいただけて、とても嬉しく思います。鈴木ゼミではゼミ生にテーマを考えてもらっていますが、チームAがIoT 冷蔵庫と言い出した時に、最初から解決策を1つに決めるのは良くない、と言ったのを覚えています。意思決定のゼミなので、目的と評価基準を設定した上で、代替案から解決策を選択できるようになって欲しかったからです。メンバーはそこでよく考えて、3つのメーカーの機種を比べ、消費者はどのような基準で、どのようなIoT 冷蔵庫の機能を求めているかを調べる構成にしました。枠組みをしっかりと作ったので、本選に進み賞をいただけたのでしょう。

今年度は新型コロナウイルスの影響でゼミでの対面指導ができなかったことは、もどかしい思いでした。その中でチームAは、manabaやzoomなどオンラインを活用してプレゼンテーションを練り上げました。感覚を数値化し説明する工夫を学び、コミュニケーション能力の向上にもなったことでしょう。



広告における打消し表示の大きさは購買意欲に影響を与えるのか ～選択型コンジョイント分析を用いた調査～

山森ゼミ D チーム 深谷涼夏、小松ゆき菜、太田原康秀、野村俊貴、村田龍之介

▼本線までの経緯や感想等

私たち山森ゼミナールDチームは、広告における打消し表示の大きさは消費者の購買意欲に影響を与えるのかというテーマについて研究発表を行いました。消費者庁の調査により、実際の広告で用いられている打消し表示の大半は、強調表示の1から3割のフォント数というとても小さな文字で表記されており、普段から打消し表示を意識している消費者は4割に満たないということが分かりました。そこで私たちは、企業はなぜ打消し表示を小さく記載するのかについて広告代理店にインタビューを行ったところ、企業は消費者の購買意欲を下げないように打消し表示を小さくしており、打消し表示が消費者の購買意欲に大きく影響すると考えているということが判明しました。そこで私たちは、打消し表示の大きさが消費者の購買意欲に影響を与えるのかを明らかにするため、ハンディファンを購入するという仮想的状況を想定した選択型コンジョイント分析を行いました。質問紙調査では、「価格」・「打消し表示の大きさ」・「保証期間」の3属性とそれらの水準の組み合わせが異なる9種類の広告を作成し、この広告を2つずつ提示してどちらの商品を購入したいかを選択してもらいました。分析の結果、打消し表示の大きさの変化によって購買意欲が変化するという結果は得られませんでした。さらに、各属性の購買意欲への相対重要度を求めると、3属性のうち、「価格」の相対重要度が66%と最も高く、一方で「打ち消し表示の大きさ」の相対重要度は14%と最も低いという結果が得られました。よって、打消し表示の大きさはあまり重要視されておらず、商品の選択に対して影響を与えないということがわかりました。これらの結果より、企業は打消し表示の表記をより大きくするべきであると私たちは考えます。商品の選択に対して影響を与えないのであれば、大きくすることによる企業のデメリットはなく、商品の理解や消費者と企業とのトラブル減少も期待できます。

山森ゼミは昨年も経済学部プレゼンテーション・コンテストに参加しました。普段交流のない他ゼミの発表を聞くという貴重な経験ができたため、今年も積極的に参加しました。今年は例年とは異なり、新型コロナウイルスの影響を受け学校で集まることが難しかったため、オンラインでグループの話し合いを進めてきました。ゼミ内でもオンラインで何度も研究報告会を行い、山森先生や他のゼミ生からのフィードバックを頂きました。アイデア賞という形で表彰して頂くことができたのは、メンバーの努力と研究に協力してくださった山森先生やゼミ生のアドバイス、質問紙調査に協力してくださった皆様のおかげです。今後は今回の経験を活かし、3年生は卒業研究、2年生は来年度のグループ研究に向けて活動していきます。ありがとうございました。

(文責：経営学科・3年・深谷涼夏)

指導教員からのコメント

アイデア賞受賞おめでとうございます。商品・サービスの広告において、企業がアピールしたい品質や価格に関する情報は大きく記載されている一方、その適用条件などは小さく記載されているのが通常です。広告内におけるこのような打消し表示の相対的な大きさは、当然、消費者の購買意欲に影響を与えるものと考えられています。この常識ともいえる見解に疑問を投げかけ、質問紙調査によって真偽を検証するという研究の独自性がアイデア賞として評価されたのだと思います。

今年度は遠隔授業のために十分な指導ができませんでした。が、コンジョイント分析という高度な分析手法や統計ソフトRの操作を独学で学びながら研究をすすめてくれました。皆さんのこれまでの努力がアイデア賞という形で報われたことは指導教員として大変嬉しく思います。



藤里町の発展について ～リアル体験型ゲームを通した町おこし～

大竹ゼミ 5班 五十部稼伊、市村美里、平琴音

報告要旨

私達大竹ゼミでは例年、夏休みに秋田県藤里町に訪れて自然体験や白神山地でのボランティア活動を行っています。今年度は行くことが叶わなかったため、昨年参加した際のことを思い出しながらプレゼンテーションへ向けての準備を進めて来ました。

藤里町は秋田県北部に位置する地域で、私達はそこで町と住民の方々の魅力に触れました。そしてこの魅力を多くの人に知ってもらい、藤里町を活性化させるためにどうしたらよいか考え、「リアル体験型ゲームを通した町おこし」という案を元に進めていくことにしました。その中でも近年流行し、参加者が増えているリアル謎解きゲームに注視しました。リアル謎解きゲームとは、本と向き合って解くものではなく、参加者自体が物語の主人公となり、指定の場所に足を運んだり、ミッションをこなすことで、あらゆる問題をリアルで解決していく体験型ゲームのことを指します。こういったゲームを開催することで普段藤里町を知る機会の少ない層を取り込むことや、若者、親子連れに来てもらうことが期待されます。

私達はこれまでに開催されてきたイベントを参考にしながら、藤里町で行った場合のプランを作成しました。藤里の魅力がより伝わるように謎解き要素に加えて藤里ならではの自然体験をミッション形式にする、またターゲット層を家族連れと考え、家族みんなで参加できる謎解き体験ツアーを組みました。しかしながら、地域の活性化だけでなく自然環境についても重要視する必要があります。また、謎解きツアーを開催するにあたって、利益だけを求めるだけでなく、環境へかかるダメージにより藤里本来の伸びやかな自然景観が崩れてしまうことを考慮する必要があります。本来の自然のあるべき姿は崩さないことを念頭に、伝えたい魅力と、地域を最大限に活性化させる取り組みの両立を目指すことが藤里町の今後の発展に一番良い形で繋がると結論付けました。

経緯

元々は個人ワークでこの提案を作成していました。グループ活動に移行するに辺り、この案をベースに個人では気がつくことのできなかった修正点や、より具体的なプランなど、欠けていた部分を他のメンバーに補ってもらうことで完成へと近づけていきました。また、本選に進んだ際には大竹先生にも確認して頂き、初期にものから完成度を高めていきました。

現在の状況下では集まることが難しかったため、LINEやZOOMを利用したオンライン上のみでのやり取りを行っていました。オンライン上では一連の流れを通して練習をする、といったことを何度も行っ

ていましたが、当日まで対面で練習するということできていませんでした。そのため不安の残る中での発表となりましたが、各々が力を発揮することが出来たと思います。反省すべき点も多々ありましたが、その点も踏まえて良い経験となりました。

最後に、このような状況下でプレゼンテーション・コンテストを開催して下さり誠にありがとうございます。コンテストで培った力や反省点を今後活かして参ります。

(文責：国際環境経済学科・3年・平琴音)

指導教員からのコメント

平さん、五十部君、市村さん、プレゼンテーション・コンテストの発表お疲れ様でした。発表当日は観覧することは出来ませんでした。後日配信された報告会の模様をみて皆さんの成長を実感することが出来ました。コロナ禍での開催となり、いつものように対面しながら活動するのが難しい中ではありましたが、困難な状況の中で様々な工夫を凝らしながらプレゼンテーション・コンテストに参加したことは、皆さんの学生生活の思い出となるだけではなく、自分を成長させるための貴重な経験になったと思います。今回の経験を一過性のものとしてしまわないよう、それぞれが見つけた課題を解決し、更なる成長を遂げるための礎として活かして行ってほしいと思います。



獨協大学学内専用SNS「D-ch」の開発

李ゼミ コミュニケーション支援チーム 塩谷怜大、矢部理史、梶山竜樹、川島雄介、河田悠真、増渕有樹

本選までの経緯

私達は大学の講義において、教授と学生、学生間でのコミュニケーションの軽薄化が進んでいることと講義への理解や意欲が低下していることを関連付け、李ゼミで学んできたプログラミング言語などを使って、どういったアプローチができるかというところから本研究を始めました。

要旨

アンケート結果により、情報の行き来が行われず、学生側は講義への理解を深めようとするきっかけを掴みづらく、教授側としてはきっかけを設けるのが難しいというのが現在の授業形式の限界です。情報共有が可能な双方向性のあるコミュニケーションの場を作ることが適当であると考え、学内専用SNS「D-ch」の開発を始めました。

D-ch内では、講義の担当教授、履修学生全員がトークルームでコミュニケーションを取る空間を形成します。これによって、授業で発生した疑問に参加する全員が共有、回答することや、授業内で共通のテーマを全体に発信し、全員で議論を交わすような参加型の授業を行うことなどが可能になります。それぞれの意見がより見えるようになることで、授業難易度を改善や学習意欲・理解度の向上にもつながっていくと考えています。

D-chの開発にあたり、リアルタイムの双方向性通信を実現するためにwebsocketサーバのライブラリであるsocket.ioを利用し、国産開発プラットフォームのMonacaで開発しました。

私達は、D-chが導入されることによって双方向性のあるコミュニケーションの場が形成され、授業形式に多様性を持たせることによって、学生が学問の楽しさを発見でき、躓き置いていかれることも改善され、大学時代に得られる経験をより大きく充実したものに変えることができると確信しています。

本選を終えての感想

私達の発表によって、情報技術が持つ教育利用の可能性を感じてもらえたならば幸いです。今回はプロジェクト進行中も集まることがほとんど出来ずにオンラインでの練習を行うなど非常に難しい状況の中、チームのメンバーや李先生の協力のおかげで無事発表を終えることができました。このような経験は必ず活かされると信じ、今後も励んでいこうと思います。

(文責：経営学科3年・川島雄介)

指導教員からのコメント

今年は例年と違って、対面でのやり取りができないため、意見交換から、スライドの作成、原稿の作成、発表練習などすべてリモートで実施しました。今回はプロトタイプの開発を中心に発表しました。技術的に難しいところもありますが、ぜひ実現に向かって、また様々な技術を勉強して下さい。今回の経験を活かし、今後の就職活動や社会人生活に役に立つ日が来ると信じています。



プレゼンテーション・コンテスト詳報

木原ゼミ 国際環境経済学科 4 年 伊藤有依子

本選までの経緯や感想等

この度、本コンテストにおいて優秀賞とベストプレゼンター賞の両方を頂くことができて大変光栄に思います。私はこれまでに何度か学外のプロジェクで企画のプレゼンをする機会がありましたが、その時の失敗として、企画に対する根拠付けが乏しく実現性や説得力に欠けたこと、緊張のあまり上手く話せなかったということがありました。そのため今回は「根拠付け」と「相手の心に訴えかける話し方」を意識し、プレゼン経験者としてチームを引っ張っていきました。私たちの企画は他国の例を参考に、ミャンマーでの「条件付き給付」と「オンライン授業」を提案しましたが、効果を示すために論文や国の機関の報告書から、参考にした国の就学率や学力のデータを集めることにしました。お目当てのデータはなかなか見つからず、思っている以上に時間がかかってしまい大変でした。また、企画の実現性をアピールするためにミャンマーでのインターネット普及率や電力供給をどのようにしていくか、私たちが企画後できることを木原先生にアドバイスをもらいながら考えていきました。綿密に話し合いを重ねたため、根拠付けはかなり出来たのではと思います。そして発表では緊張しない様に何度もチームでプレゼンの練習をしました。抑揚とジェスチャーを付け、笑

顔で堂々と話すことを心掛け、最終的には原稿なしでも話せるようになりました。また、自分だけではなくチーム全体として「楽しく仲のよさが伝わる発表をしよう」と声をかけたところ、メンバー二人から「このタイミングでこういうジェスチャー付けたらどう?」と積極的に提案をしてくれました。この二人は人前で話すことに苦手意識を持っていたので、私の声掛けに応じてくれた時はとても嬉しかったです。そして本番では、練習の成果あってか緊張せずにリラックスして今までの中で一番上手く話すことが出来ました。ベストプレゼンター賞に選ばれたのも、今までの経験があったことやチームで練習を重ねてきた結果だと思っています。



左が受賞者の伊藤さん

コンテストを振り返って

高松ゼミ 経済学科 2 年 萩原悠太

本選までの経緯や感想等

今回の私たちのテーマは、「有害鳥獣を活かす共生ビジネスの一案案」でした。農作物へ被害をもたらす有害鳥獣の皮を製品として世に売り出し、利益を得ることについてです。なじみはありませんが、我々が暮らす都心部から離れた地方では、毎年シカやイノシシといった有害鳥獣による農作物への食被害に悩まされています。平成30年度の被害総額は158億円と、みてみぬふりをするにはあまりにも大きな問題です。そこで、この被害の認知拡大、そして、被害額を抑えるというアプローチではなく、鳥獣に寄り添う共生視点から利益を生み出すことを目標とし、今回のコンテストに参加しました。プレゼンテーションでは、この実態を初めて知る人にも理解してもらえるよう工夫しました。

プレゼンテーションとは、自分たちの成果を自慢げにただ述べるものではなく、自分たちの研究を、聞き手に理解してもらうことが大切であると考えます。構成を、起承転結とわかりやすく分け、発表者4人がそれぞれを担当することとしました。またオンラインでの開催であるため、パソコンの画面で見て、わかりやすい発表でなければなりません。パソコン内でもわかりやすいスライドになるよう、文字を大きく、よりシンプルなものとし、口頭での説明の補助に使う程度にしました。少しでも印象に残り、興味を持ってもらえるよう、原稿の暗記にこ

だわり、身振りやレーザーポインターを用いて、注目して欲しい部分を明確にしました。

コロナウイルスの影響で、直接会ってミーティングすることが難しく、メンバー全員でそろっての作業はリハーサルの時だけでした。難しい状況下でのコンテストでありましたが、高松先生をはじめ、ゼミの先輩方の支えで、ゼミ史上初のも優秀賞、個人での賞も受賞することができました。来年は私たちが後輩のサポートに回り、連覇してもらうことが一番の恩返しであると思っています。

最後になりましたが、このような状況下でありながら、コンテスト開催に尽力してくださった関係者の皆様に深く感謝を申し上げます。思い出をありがとうございました。



左上が受賞者の萩原さん



コロナ渦で予定通り物事が進まないことが多々あった2020年でしたが、学内外の多くの方々に支えられ、ゼミ活動を無事に終えることができました。詳細はゼミのフェイスブックをご覧ください。

(<https://www.facebook.com/takayasuseminar2017/>)

📅 イベント、📄 論文・制作物、🗨️ 報告会・大会等、

📺 メディア掲載

■2020年

📅 1月30日：歓送迎会・卒業研究論文集授与

(卒業生20人、新2年生17人)

📅 3月2日：ジョイセフ・ホワイトリボンチャリティーラン中止

📅 3月20日：卒業式中止

📅 3月23-25日：2年生春合宿中止

📅 3月25日：ベジノミクスチーム冊子「VEGE FULLNESS～Vegetables is not just food～」発行(神村純花、三代圭佑、工藤樹来、伊藤すみれ、鈴木皓太、鈴木俊哉)。
獨協大学父母の会、グリーンハウス社との協同企画

📅 5月25日：春学期遠隔授業開始

📅 6月27日：OB・OG会中止

🗨️ 9月18日：OBの久野航輝さん(5期生)が「次世代リーダービジネスアイデアコンテスト」のファイナリストとして登壇

📅 10月1-3日：オンライン(ZOOM)夏合宿開催
2年生、3年生、4年生計56名参加

📅 10月3-4日：グローバルフェスタ JAPAN2020中止

🗨️ 12月6日：JTB 大学生観光まちづくりコンテストにて佳作受賞
「自分の好きを見つける旅 Freedom サイケーション～NO密で濃密なひとときをin 茨城～」(Dokkyo ∞ Cycく〜るチーム：川口紗椰、小寺望月、橋本達哉、高野奨真、山中涼花、清水なつめ、内藤早彩、湯浅麻由乃)



Dokkyo ∞ Cycく〜るチーム(西棟)

📅 10月～11月(土曜日)：西棟にて補講(学年別ゼミ生の集い)実施

🗨️ 11月：雄飛祭中止

📅 12月15日：東武よみうり新聞記事掲載

「若者向け草加せんべい 獨協大生と煎餅店が開発 割せんを装い新たに 奇抜な名称とデザイン」草加せんべいチーム(寺内菜摘、大庭菜朱佳、五十嵐梨夏、小野宗介、後藤万結子、深井真菜美、川島由衣)。丸草一福さんに変にお世話になりました。



草加せんべいチーム(SoSo Parkにて)

🗨️ 2021年2月6日に、草加市危機管理課「避難所運営のレベルアップセミナー」にてプレゼン予定(岩城来弥、石井瑞歩、鎌倉亜美、岡島大樹、山崎真優)



災害と共生チーム(西棟)

呉服業界経営者への連続ヒアリング



経済学部経営学科教授 有吉 秀樹

あなたは着物を着用した経験はどれだけあるだろうか。おそらく多くの人が七五三や成人式など片手で数えられる程度しかないだろう。洋服が主流となった今、着物は行事の時に着るものという認識になり、その市場規模はピーク時の6分の1まで落ち込んでしまった。着物業界が衰退したのは消費者の洋装化が進んだからなのか、実は業界側にも何か問題があるのではと考え、着物をテーマとして取り扱うことにした。研究を進める上で有吉秀樹教授と、株式会社青山の会長で元繊維問屋の経営者であった青山博務様に多大なるお力添えを頂き、コロナ禍のため、オンラインという制約はあったが、8人の方にインタビューを行った。この場を借りて厚く御礼申し上げたい。

6月19日(金)、株式会社秋櫻舎着物研究家の中谷比佐子様にお話を伺った。長年にわたって着物の研究と普及に精力的に取り組まれ、毎日着物を着用されている。昔、呉服店はお客様の家族構成やタンスの中身を知っているほど密接な関係を築いていた。また、着物は母から子、子から孫へと伝承される物であった。しかし、日本の文化が廃れたことや地縁社会の崩壊が一つの要因ではないかということであった。

6月24日(水)、高梨株式会社代表取締役の高梨壮雄様にお話を伺った。高梨株式会社は日本橋にある高級呉服問屋である。高級呉服を取り扱っている以上、本物寄りの偽物、つまりポリエステル製の着物は扱いたくないとのことだった。また、消費者は着物を高いというが、手間暇がかかることや職人さんが食べていけなくなってしまうため仕方ないことだと仰っていた。問屋が販売に携わることで小売に煙たがられるという問屋ならではの苦悩も垣間見えた。

7月16日(木)、荒井呉服店の石毛立介様にお話を伺った。荒井呉服店は、大正元年創業で八王子に店を構えており、ユーミンこと荒井由実(現在の松任谷由実)の実家でもある。客層としては七五三、成人式用の着物を購入する方や踊りで着物を必要とする方で、町の呉服店という要素が強い。たとえお客様が八王子を離れたとしても呉服店に用があるときは荒井呉服店を利用するなど愛されている。お客さんが荒井呉服店の人についているのが特徴的であった。

同日、青山あり華店主の花岡隆三様にお話を伺った。あり華は加賀友禅を代表商品として扱っている。呉服店は歴史ある昔ながらの町に出店するのが通常だが、加賀友禅を広めたいという思いから、ファッションの中心であり展開の早い青山に出店を決意した。あり華は祖父の時代から委託販売ではなく買取りにこだわっている。自分の目で商品を見ることで良い商品を魅力ある価格でお届けできると考えているからこそお客様がリピートす

るのだろう。

7月20日(月)、株式会社和装コンサルタンツ代表取締役兼経営コンサルタントの広瀬祥久様にお話を伺った。着物が浸透しない理由として、着付けを覚えたとしても着ていくシーンがない、着物の着用シーンを提供する取り組みも呉服業界はしていないからではないかということだった。また、着物業界は催事などでお客様を囲い込みすることやローン販売で購入しやすくするという手法を平気でとってきた。知識差を利用して販売した点について反省しなければならないと仰っていた。

7月31日(金)、株式会社PR現代代表取締役の下島仁様にお話を伺った。PR現代は着物や宝飾のマーケティングを行っている会社であり、着物の催事販売というスタイルを作り出した。呉服業界を立て直すには絹の着物だけでなく木綿や麻のようなカジュアルな着物が認められるようになればいいと仰っていた。最近は小売りが製造を手掛け、職人が直接消費者に売るなど垣根を超えた取り組みが行われ、少しずつ業界も変化しているようだった。

同日、株式会社丸上代表取締役の上達功様にお話を伺った。株式会社丸上は日本橋にある問屋である。上達様は元IBMという経歴があり、着物業界の前近代的な部分に驚かれたそうだ。丸上も買取りを行い、取引する呉服店も買取りをしてくれる企業としか付き合えないという徹底ぶりだ。着物が売れないことをただ悲観するのではなくどうすればいいのかを考え、リスクを負ってでも行動していくべきだと前向きな姿勢が特徴的であった。

着物を愛し、守っていく覚悟をもっていなければこの仕事はやっていけないのだと痛感させられた。時代とともに変化していくところは変化させ、守るべきところは守っていくことが存続への近道であるように感じる。着物業界の方々には苦しみながらも前を向いて新しい一手を考えている。コロナでどうしようもない気持ちに襲われている学生もいるかもしれないが、今、自分にできることは何かを考えていけばきっと将来、結果となって表れるのではないだろうか。

(文責:経営学科3年 宮地真由)

有吉秀樹教授からのコメント

呉服は当ゼミでは長らく採り上げてみたいと思っていた商材でした。呉服の衰退を単なる洋装化の普及というありふれた表面的原因に終わらせず、業界構造や特質にまで目を向けられた点でとても良い経験になったと思います。



国際環境経済学科教授 藤山 英樹

2020年度は新型コロナウイルスによって、ゼミ活動も大きな影響を受けました。その中でも各ゼミ生はできる範囲でゼミ活動をしっかり行ってきたと思います。4年生は別途、卒業研究概要紹介の記事で報告をし、以下では、2・3年ゼミを中心に、時系列に沿って振り返っていきます。

5月26日がゼミ初回となりました。ゼミが始まる前に動画での「ゼミのミッション」という動画を作成しました。そこでは、「社会人でもなかなか卒論は書けない」ということからはじめ、単なる「豊富な知識と経験則」を超え、より客観的な認識を得ようとする方法としての「卒論執筆」の意義を述べました。そして、より軽いレベルで述べると、「一生使える情報リテラシー」につながるという議論をしました。1度、こうした動画をつくると、卒論ゼミ、2・3年ゼミで同様に伝えることができたことが発見でした。また、実際にゼミが始まるとZoomのブレイクアウトルームがゼミ内の議論を促進させるのに有効であることもわかってきました。

2年生は『ゼミナール：ゲーム理論入門』（渡辺隆裕著、日本評論社、2008年）というテキストを読んでいきました。報告範囲を狭めることで、全員がプレゼン資料を作成し、毎回報告をするということを行いました。具体的には、2年生と3年生がそれぞれ2名の4人のブレイクアウトルームを作ります。そして、2年生が3年生に報告をして指導を受けるというものです。そして、そこでわからない場合は教員に質問をするという形式になりました。「量は質に転嫁する」という言葉がありますが、そのとおりで、2年生の力は非常に伸びていったことが実感しました。今年度から、2年生も私の「ゲーム理論」の授業を受講可能としたので、私の授業も一つのプレゼンテーションだということ伝えました。そして、「セリフを棒読みしない」、「全体でストーリーを付ける」、「何がうれしいのか、お土産なのか」を意識して、ポイントを相手に伝えるようにするということを指導しました。

3年生は“The Human Network”（Matthew Jackson, Pantheon Books, 2019年）にチャレンジし、2章の“Power and Influence: Central Position in Networks”を読みました。毎回、おおよそ10段落ほどの範囲について、全員がプレゼン資料を作成し報告していききました。最初は日本語のプレゼン資料でもよく、最後はなるべく英語でのプレゼン資料を作成するようにという指導になりました。また、ここでは内容理解が最優先なので、DeepLなどの翻訳サイト、そして、Natural ReaderやMacOSには標準搭載の英語の音声確認、さらには、英語での資料作成には、Grammarlyなどの文法・語法チェックのサイトの使用を推奨しました。こうした中で、慣れない英語文献ということにも関わらず、各ゼミ生は頑張っていたと思います。

そして、3年生の英語文献の輪読の一つの集大成が、8月に行っ

たJICAの辰巳知行先生をお迎えしての英語でのプレゼンテーションでした。辰巳先生はコソボ、セルビア、カンボジアといった紛争国、発展途上国での支援活動に従事されている方です。また、輪読したテキストではインドでのマイクロファイナンスの普及において、中心性の高い主体をいかに探すかが重要という議論がありました。そこで、社会ネットワークの中心性という概念を丁寧に説明し、社会ネットワークというテーマを中心に諸外国との比較を通じて議論を深めました。3年生の報告者は良く頑張り、私の記憶と経験をたどると、大学院生の初めての海外での英語報告レベルの英語で報告していたように感じました。

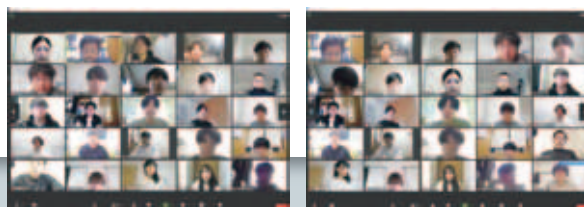
夏休みの終わりには、3年生は卒論執筆のためのテーマについての報告、2年生は興味のあるテーマの本の紹介ということを行いました。単に与えられた内容を理解するだけではなく、自分の知的関心を広げ、卒論につながるテーマを見つける場となりました。なお、最後にZoomとLINEを使つての人狼ゲームをおこない、なかなかの盛り上がりでした。

秋学期からは、2年生の負荷がやや高かったことから、隔週での報告となりました。このためおおよそ7名の学生が報告となり、各報告者におおよそ3名ほどの学生が聴衆となり、20分ほどの報告を3回繰り返して、一人の報告者に3回の異なる聴衆者が回ってくるという形式を導入しました。これによって、様々な報告を1日で聞くことができ、また、報告者も2度目・3度目の報告で時間配分を修正するなどして、「量を質に転嫁」させていったと思います。なお、報告後、聴衆者は報告者にチャット機能でコメントを記したのですが、これを見中でも、3年生の的確なコメントと、その後の2年生の修正・成長が伺い知れました。

3年生は、卒論に向けた個人報告を行っていききました。毎時間3名の報告、そして秋学期中に各自が3回の報告をすることになりました。ここでは、どうやってQuestionとAnswerのある「論」に仕上げていくか、どうやって「独りよがりな議論」にならないようにするか、どうやって「他人の成果の紹介」だけのお勉強から脱するか、どうやって「気の利いた高校生でもかける専門性のない報告」から脱するかについて、指導をしています。

そのほかにも、Zoomを用いたディベートもおこない、今年は中止となった、法政大学との合同ディベートも来年はZoom開催でもできる見通しがついてきました。

本当にゼミ生は良く頑張りました。骨太の良いゼミになっていると思います。



環境省「令和2年度 水・土壌環境保全活動功労者表彰」の受賞報告



国際環境経済学科米山ゼミ「伝右川再生に向けた支援プロジェクト」代表 国際環境経済学科4年 羽賀咲弥加

2020年12月22日、私たち「伝右川再生に向けた支援プロジェクト」チームが、環境省から水・土壌環境の保全に関し顕著な功績のあった団体や個人に贈られる「令和2年度水・土壌環境保全活動功労者表彰」を受賞することが決定したとの嬉しい報道発表がありました。

「伝右川再生に向けた支援プロジェクト」は、市民団体、NPO、行政等と連携し、綾瀬川の支川であり、獨協大学の北縁と東縁を流れる伝右川の再生・浄化活動を行っています。2013年度に米山ゼミに初めて立ち上がったプロジェクトですが、これまで全学のたくさんの学生が活動に参加してくださいました。



2019年度「伝右川再生会議」後の生きもの調査会

主な活動としては、地元の方への啓蒙活動を兼ねた「カヌー体験会」「水質調査」、次世代を担う人材育成のための「生きもの調査」「川ガキ体験事業」「小学校での環境教育」が挙げられます。また、2014年度に創立50周年記念事業に採択していただき以降、毎年雄飛祭期間中に「伝右川再生会議」を開催し、基調講演、活動・研究発表、パネルディスカッションを通じて得られた知識を伝右川の再生活動に活かしています。また埼玉県主催の「川の再生交流会」にも毎年参加して、学生分科会の運営にも協力させていただいています。今年度は、コロナ禍で例年のイベントがすべて中止となってしまいましたが、12月12・13日には草加市都市計画課主催の「伝右川まちかどベンチプロジェクト」ベンチ制作ワークショップに協力しました。2日間かけて制作した2台のベンチは、大学東縁の伝右川遊歩道に設置される予定です。今後も、昨年獨協大学正門橋脇に竣工した船着き場を活用して、カヌー体験会や伝右川での浮遊ゴミの回収作業、生物調査、水質調査等を実施していき、伝右川の水質改善を目標に活動していきたいと思っています。

今回の表彰は、先輩方から継承し、積み上げてきた活動が

評価されたものと思っています。国際環境経済学科大竹伸郎准教授には2016年度の「カヌー製作プロジェクト」を主導していただいたほか、これまでたくさんの活動にご指導いただきました。また濱健夫特任教授には現在、水質調査をご指導いただいております。またカヌー体験会やカヌー練習会では、毎回、草加パドラーズの中島清治事務局長をはじめ、メンバーの皆さんにご協力をいただいております。また埼玉県水環境課川の国応援団担当職員の方々にもプロジェクト活動にたくさんのご支援をいただいております。そのほか、多くの方々のお力添えがなければ今日まで活動は続けてこれなかったと思います。この場をお借りして御礼を申し上げます。



2019年度埼玉県川ガキ体験事業
「子どもカヌー体験会と川の生きもの調べ」

これを機に、より一層、活動を活発化していきたいと考えております。河川の再生・浄化活動は、大勢の学生や教職員、地域住民の皆さんを巻き込み、長期的に活動を継続していくことが重要です。後輩にはより広い視野でさまざまな人と関わりながら、私たちの活動を続け、発展させていってもらいたいと思います。



カヌー体験会の様子

“持続可能な社会を創る”ための コンテスト参加とプロジェクトの活動報告



国際環境経済学科教授 米山 昌幸

本ゼミは、グローバル社会における持続可能な開発に関する問題を経済学的視点からアプローチするとともに、身近な問題として捉えてプロジェクトを設定し、問題解決に向けて実践的に行動するPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)に取り組んでいる。学生は専門知識を深めるとともに、社会にどう貢献できるか、社会をどのように変えていくことができるかを主体的に考えて能動的にプロジェクトに取り組み、コンテストやコンペにも積極的に挑戦している。2020年度にゼミで取り組んだコンペやプロジェクトの活動について、以下に報告させていただく。

本学「第48回(2020年度)学生懸賞論文」審査員奨励賞受賞

今年度「自由課題」のみになった本学学生懸賞論文に応募した佐野寿来(経営学科3年)による論文「フィリピンにおける義務教育のドロップアウト削減にむけた提案」が審査員奨励賞を受賞した。本論文では、フィリピンにおける義務教育期間で貧困層の方がドロップアウトしてしまうという課題に対して、給食支援サービスを行うことでドロップアウト率削減に向けた提案を行っている。佐野は、貧困層の方がドロップアウトしてしまう理由として、昼食代が貧困層にとって負担となっていると考え、貧困家庭の彼らに代わって食費を負担してあげることで、ドロップアウト率を削減することにつながると述べている。

「第8回経済学部プレゼンテーション・コンテスト」最優秀賞受賞

今回で8回目の開催となった経済学部プレゼンテーション・コンテストで、佐野寿来(代表:経営学科3年)・井上雄太(経営学科3年)・小井土凌(経営学科3年)・櫻村茉美(国際環境経済学科4年)の4名からなる「途上国における貧困撲滅のための支援プロジェクト」チームが最優秀賞を受賞した。

2020年度はコロナの影響で、再び現地に赴き支援をすることが難しい状況になったため、何か日本から支援ができないかとメンバー同士で話し合った。フィリピン・セブ島の貧困問題に着目し、2019年9月の現地調査の結果をもとに活動を行った。そこで、Zoomによるオンライン英会話を使った新しい支援の形を提案し、最優秀賞を受賞することができた。セブ島での現地調査で訪れた貧困地域の15歳以上の方に獨協大学生向けの英会話パートナーになっていただくというものである。

1人でも多くの貧困層の方を支援し、貧困の連鎖から抜け出せる手助けをするという目標を掲げて、2021年3月に獨協生を対象に提案企画を実現するため、CEC Japan Network 代表の

池頭氏をはじめとするたくさんの方にご協力いただき、その後も活動を続けている。



プレゼン収録後に天野記念館を背に晴れ晴れとした表情の途上国チーム

「地方創生☆政策アイデアコンテスト2020」への参加報告

ある地域の現状・課題について地域経済分析システム(RESAS)を用いて分析し、政策アイデアを提案する「地方創生☆政策アイデアコンテスト」に、石田侑也(代表:経営学科2年)、石林龍司(経済学科2年)、小山健司(経営学科2年)、高野伊織(経営学科2年)の4名からなる米山ゼミチームは、「君の名は。」の舞台となった、岐阜県飛騨市に焦点を当て、「聖地巡礼×サイクリングツアー」という提案をした。メンバーは、RESASを用いて岐阜県飛騨市について分析し、地域循環経済率が低いということがわかった。そこで、「聖地巡礼×サイクリングツアー」を提案することで、観光客を増やし、飛騨市の地域循環経済率を上げようと考えた。

最終審査に残ることはできなかったが、初めてのコンペティションでわからないことが多い中、何とか完成させたことは、今後につながる経験となった。

「第4回日経ソーシャルビジネスコンテスト」への参加報告

石関まい(代表:経営学科3年)・澤田美結(国際環境経済学科4年)・松本実桜(経営学科4年)・小川月奈(経済学科3年)・深瀬啓文(経営学科2年)の5名からなる「食と農を考えようプロジェクト」は、日本経済新聞社主催の「日経ソーシャルビジネスコンテスト」に応募し、「地産地消を促進する旬の野菜カレンダービジネス」を提案した。

本プロジェクトは、これまで地産地消の推進と発信を目的とし、草加市の新鮮な野菜を使用したピザの販売やファーマーズマーケットの開催などの活動を行ってきた。2020年度は、コロナ禍で

数々のイベントが中止になる中、草加市の「旬の野菜カレンダー」の作成に向けて活動を行った。このカレンダープロジェクトは、野菜の地産地消を推進するために、カレンダーに草加産の野菜の写真や情報を掲載し、地産地消を通じて地球温暖化防止に繋げることを目的としている。また、地元農家と消費者がつながることで、まちづくりの推進も期待できる。

残念ながら書類審査を通過できず、ファイナリストとなることはできなかったが、その後もカレンダーの作成のため、草加市内の農家の方々への取材を進めている。

「伝右川再生に向けた支援プロジェクト」活動報告

「伝右川再生に向けた支援プロジェクト」は、12月12・13日に草加市都市計画課主催の「伝右川まちかどベンチプロジェクト」ベンチ制作ワークショップに参加した。1日目は組み立て、2日目は塗装と、2日間かけて地域の方々とともに1チーム2台のベンチを制作した。制作したベンチは大学東縁の伝右川沿いの遊歩道に設置される。また、新型コロナウイルス感染症の影響があり活動が制限されていたが、伝右川の水質調査の実施練習を行うことができた。今後も、2020年に竣工した船着き場を活用したカヌー体験会や生物調査等、伝右川の水質改善を目標に活動していく予定である。



松原小体育館にて「伝右川まちかどベンチプロジェクト」ベンチ制作ワークショップに協力したメンバー

新ゼミ生チームが「Hult Prize 2021 on Campus Final at Dokkyo University」で3位入賞

山内友太(代表:経済学科1年)・小原澤はるか(言語文化学科1年)・鈴木春佳(経営学科1年)・武内みなみ(国際環境経済学科1年)の4人の1年生チーム「SEE FOOD」は1月23日に開催された「Hult Prize 2021 on Campus Final at Dokkyo University」に参加した。今年度のテーマである“FOOD FOR GOOD -Transforming food into a vehicle for change”に対し、既存のサプライチェーンを大胆に革新させ、地産地消を可能とする新たなオンライン・マーケットを提案して、見

事3位入賞を果たした。

今回参加を決めたのは、食の未来を創っていききたいとの思いからだ。米山先生がゼミの合格者に声を掛けて、チームが結成されたのは大会当日のわずか約1か月前。メンバーはほぼ初対面であり、そこから信頼関係の構築することや、知識や経験の不足、語学力などたくさんの困難に直面した。だがそれらの困難に対して各々が努力し、互いの長所で補いあうことで乗り越えることができた。結果発表の際に、自分たちのチーム名が3位に呼ばれた時は、嬉しさと充実感で満たされた。この1か月間の苦労が報われた瞬間、形容しがたい喜びで溢れていた。

今回の経験からたくさんのことを学ぶことができた。もちろん食の問題に対する知識は言うまでもないが、なによりも仲間と協力すること、みんなで1つの目標に向かい努力することがとても深い学びであった。他のチームの発表からも、プレゼンの仕方、内容の充実性、独創的な考えなどたくさんのことを学ぶことができた。海外地域予選への進出は叶いませんでしたが、プレゼンした企画提案を実現すべく、草加都市農業振興課と協議を進めている。

【メンバーの感想】

- ・山内友太「この状況の中大会の開催に尽力してくれた実行委員の方々、ご指摘をしてくれた先生や先輩方、そしてこのチームメンバーに感謝しかありません。多くの学び、多くの経験。これは今後の大学生活の糧にしていきたいです。また来年も参加し、次こそは優勝したいです!」
- ・小原澤はるか「唯一言語文化学科からゼミ生チームとして参加させていただきました。他学部のメンバーと活動する初めての機会だったのですが、とても刺激的で楽しかったです。来年も優勝を狙ってリベンジしたいです!」
- ・鈴木春佳「初めてハルトプライズに参加し、活動期間も短かったため不安もありましたが、リーダーを中心に何回もミーティングを重ねて今回3位という結果になりとても嬉しいです。」
- ・武内みなみ「初めてのハルト参加で学ぶことが多かったのですが、今後の大学生活で活かしたいです。」



3位入賞は私たちのゴールじゃなくて、スタートです!

岸 柚花

『CDの衰退と配信音楽』

現在の音楽CDの売上・生産量はピーク時の3分の1ほどの売上しかない。その代わりに、人々は定額制の音楽配信サービスを利用し始め、スマートフォン1つで音楽を聴くようになっていく。しかし、音楽配信サービスの利用者が増えていても、音楽産業は衰退していると言われる。この原因は何なのか、本当に音楽産業は衰退しているのかについて考えていく。

小関 富颯慧

『男性のワーク・ライフ・バランスの重要性－男性育児休暇取得率向上のために－』

多くの日本の家庭は、家事・育児を夫婦でどのように分担しているのか。男女平等が叫ばれる世の中で、日本は本当に家事・育児を分担することが出来ているのか。

私自身の就職活動を踏まえれば、学生の就職先選択の一つのポイントとして「男性の育児休暇取得率」が挙げられる。多くの企業は女性の育児休暇取得率が高いことをアピールするが、本当にこれから必要となってくるのは男性の方ではないだろうか。育児・家事を分担する上で男女双方のワークライフ・バランスが必要となる。しかし、ほとんどの企業において男性の育児休暇取得率は非常に低いままである。これによって、女性の労働市場への参加が遅れる原因となり、労働生産性は向上しないままである。

本論文では、日本は今後どのように対策を強化し、男性のワークライフ・バランスを実現する必要があるのかについて考察していく。

谷田部 和

『社会保障としての待機児童問題と経済成長の関連性：保育所の数と保育の質および経済成長の“三輪”を回すために』

日本の抱える問題の1つに、少子高齢化に伴う人口減少がある。高齢化率は28.7%（2020年現在）となり、社会保障費の増大も懸念されている。他方、少子化に視点を移すと、待機児童問題が取り上げられる。

「保育園落ちた日本死ね」と匿名のブログが投稿されたのを契機として、待機児童問題が世間の関心を集め社会問題となった。その後、政策が打ち出され、保育所の“数”が増えたことは確かである。しかし、「人を育てる」保育所の“質”は担保されているのだろうか。保育士の人材確保や育成、また長時間労働等の問題も解決していないなか、未来を生きる子どもの成長を支援することができるのだろうか。

子育て世帯や子どもを望む世帯等に向けた少子化に対する政策は、高齢者向けのそれより、数や費用が少なく感じざるを得ないのである。そこで、社会保障は国家財政の“お荷物”や経済成

長の“足かせ”との認識がある中で、待機児童対策を社会保障に位置づけ、経済成長につながる社会保障もあることを明らかにする。

浅野 隆成

『アフターコロナ後の働き方：テレワークとワークライフ・バランスの関係について』

本論文では、現代の日本の働き方において注目の集まっている「テレワーク」についての今後の需要や労働の効率性について現在テレワークを導入している企業の事例から検証する。また、テレワーク導入によるメリットやデメリットを検討し、どのような点が重要なものであるかを考察し、今後の日本企業での働き方について検討していく。最後には、今後の日本の働き方の理想を述べ、自分の働き方に対する願いを論じる。

細田 拓海

『東京一極集中がもたらす地方への影響：地方経済の衰退と維持を新潟の例から』

東京一極集中が近年取り上げられているが、東京に人、経済、文化、政治が集まることは地方経済にとってどのような影響があるのか。今後東京一極集中を推し進めていくべきなのか否かを分析し、最終的に地方経済を維持することを目標とする。地元である新潟県の例を主に用いながら説明していく。

杉浦 彩季

『女性の管理職進出が進まないのはなぜか』

日本では、少子高齢化社会により労働人口が減少しているにも関わらず、女性の労働人口は少しずつ増加している。しかしその中で未だ解決されていない問題が多くある。この卒業論文では、日本の女性管理職率が低い現状に焦点を当て、これまでの女性の社会進出に関する歴史や外国との比較、またなぜここまで管理職率が低いのか、要因について様々な事例を取り上げながら自分の考えを述べる。これから男性と同じように女性が活躍できる社会をつくるために私たちが出来ること、やるべきことは何か、これらの現状を踏まえて研究する。

齋藤 玲奈

『コミュニケーションと売上げの壁』

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けて、マスク着用が習慣化し、サービス業（主に飲食業）をはじめとする業種においてコミュニケーションのあり方が変容している。本論文では、新型コロナウイルス感染症の拡大前後の飲食店の売上げの動向について考察する。今後の飲食店のあり方や今後は人が必要な接客ができるのだろうか。今後の飲食店業界の売上げはどうか、などについて考えていく。

吉成 亜美・大導寺 千紘
抵当権の消滅原因についての判例研究
一時効による抵当権の消滅を中心にして一

抵当権の消滅原因のうち、民法396条および397条が規定する一時効による消滅に関する判例法理を研究し、学説をも参照しつつ、とくに取得時効による消滅を規定した397条の存在意義と理論的位置づけを明らかにする。

須藤 陽南子
売買契約の成立と効果

売買契約の成立における契約書の意義を明らかにし、契約不適合が生じた際の売主の担保責任(買主の履行請求・減額請求・損害賠償請求・契約解除)について検討する。

猪山 辰徳
民法改正と連帯保証契約

今回の民法改正における連帯保証契約制度の改正について、民法上の人的担保制度の概要を説明したうえで、改正法と旧制度と比較しつつ検討し、その法実務上の相違を明らかにする。

青木 夏美
化粧品の広告についての法的考察
一薬機法と広告規制の問題を中心にして一

商品の属性に着目したユニークな研究。
一般の商品とは異なり、法的に医薬品、医療機器等と同等の扱いを受ける化粧品の商品としての特殊性に着目し、その販売過程においていかなる広告がなされるべきかを考察する。

河原 敬太郎・小杉 和輝
わが国における裁判員制度の現状と課題

「裁判員」と「裁判員裁判」を概念的に区別し、その歴史と現状を概観して、それぞれの課題を抽出したうえで、裁判員制度のあるべき姿について考察する。

椎名 乾元
税法の機能と運用
一税務調査と会社経営一

会社経営における節税対策と税務署の税務調査との相克という個性的な観点から、税法の解釈について、独自の視点を提出する。

三浦 柊子
同性婚の法的認可について

同性婚に対する現在の法状況とその社会的背景を分析し、同性婚を合憲・合法とする立場から、同性婚を承認・実践するための

必要な制度枠組みを考察する。

佐々木 龍斗
死刑制度の存廃について

税負担の大小といったユニークな観点にもよりつつ、死刑制度を廃止すべきか否かについて検討する。

井上 正真
セレクトショップ経営と法律

セレクトショップの開業という筆者の動機から出発して、コロナ禍の現状も踏まえつつ、その経営に必要な法について調査する。

金村 拓実
日本の裁判員制度の現状と問題点について

アメリカの陪審制、ドイツの参審制と比較しつつ、日本の裁判員制度の問題点をあぶり出し、改善策を提案する。

中嶋 桃菜・小檜山 圭太
著作権法の歴史と未来

技術の発達は、創作物の範囲を広げ、副生物の生産を容易にすると共に、著作物の配布・伝播方法の変化も引き起こした。こうした歴史と現状を踏まえて、著作権法の未来を展望する。

鈴木 唯大・久保 翔吾
消費税法が経済に与える影響

経済と法律を組み合わせた研究をめざすという意図で、世界の消費税法・付加価値税法をはじめ、様々な資料を駆使した法政策的な野心的作業である。

河田 怜太
音楽と法の関わり

音楽を聴いて楽しむ側と音楽を配信して楽しんでもらう側の二つの立場から、筆者の個人的な経験も踏まえつつ、著作権法の意義と役割について検討し、私見を述べる。

清水 健太
裁判員制度とその課題

辞退者の増加、守秘義務の重さなどを裁判員制度の問題点として指摘し、その改善について考察する。

田口 皓基

労働者の権利と労働法

労働三法を概観し、現行の労働基準法・労働組合法において、労働者の権利がいかに守られているかを紹介する。

齋藤 香帆・油野 未悠

景品表示法に関する一考察

消費者の保護という観点から、景品表示法をとりあげ、広告について事業者が講じるべき措置としての指針を追求する。

莊司 理枝

死刑制度廃止に向けて

死刑制度について、憲法・法律、世論調査、歴史、国際的潮流といった様々な観点から考察し、誤判の可能性や犯罪抑止効果がみられないことを根拠に、死刑制度を廃止すべきであると説く。

真の合併会社を目指して 岡崎 裕貴

大学2年生の夏、同期と共に三井住友海上火災保険株式会社の戦略立案の課題に本気で取り組んだ。対象の会社は三井系と住友系の損保の合併会社であり、大きな失敗もないことから世間ではとかく合併の成功事例として扱われることが多い。しかし、現常務執行役員の岡大輔様をはじめとして多くの方々へのインタビューを幾度となく重ねたが、私たちは「三井住友海上」としてのカラーを突き止めることは出来なかった。結果として「まるで仮面の夫婦のようである」という結論を出したことが記憶に新しい。

時は流れて大学4年生の春、これまでのゼミ活動を通じて様々な企業をケースとして扱ってきた経験を踏まえて、改めて合併会社と向き合ってみたいと感じた。「相互の持ち前の良さをすり合わせ、足し算ではなく掛け算になるような会社を目指す」…合併会社誕生の際によく出てくる台詞である。しかし、実際には、普通に足し算をして2の会社になるだけでも大変なことであり、掛け算になるような合併会社へなっていくとなるとその苦労は計り知れない。そんな中でお互いのカルチャーを激しくぶつけ合い、特に合併が難しいとされる対等合併の会社に焦点をあて、シナジー効果を存分に発揮していけるような真の合併会社を目指していくために、何が必要で何が課題なのか、マーケティングの手法を用いて考えを張り巡らせることにした。

対等合併への理解を深めるために三越伊勢丹とみずほフィナンシャルグループを事例として取り上げ、有吉先生のお力を借り、旧三越出身で外商部の中川裕三様、旧伊勢丹出身で事業構造改革部の中島一樹様、旧富士銀行出身の宮崎将様からオンラインにて合併当時の様子や現状について詳しいお話を伺った。ヒアリングを通じて、お互いの抱える文化が溶け合うまでの過程における苦労や、会社の内部的な話に留まらず、長期的な関係性を築いている消費者や取引先との関係性から考えなければならない難しさがあることを学び、複雑な実態を生々しい現実として理解することができた。

一方で気になったのは、合併という選択に至るまでの意思決定のプロセスである。組織で何か新しいアクションを起こす際に、リサーチや検討といったプロセスが幾度も行われるのが通常である。しかし、会社の合併とは大きな意思決定であるにも関わらず、非常に限られた上層部の人間でしか検討されない、時には企業のトップ同士の関係性だけで押し切られているといった現状がある。私は、後に解決していかなければならない問題の多さを考えればこの現状について一石を投じる必要があると考えた。合併先の選定についてのトップ同士の話し合いから合併発表に至るまでにどれだけの人々を関わらせていくことができるのか。合併発表後から実

際に合併するまでの準備期間を利用して、考えた事柄や仕組みを組織全体に浸透させ、順調なスタートを切るために、何を行わなければならないのか。そのような事柄を検討し、真の合併会社を目指していく策略を提案していく。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス 事業構造改革部 中島一樹様のコメント

今後企業は、社会変化に対応するため事業領域拡大の必要性が高まってきます。そのための手法として合併は重要な選択肢であり、シナジー効果の有無が企業の成長性を大きく左右します。岡崎さんは合併の問題意識として意思決定プロセスを挙げていますが、合併は合併後の戦略が重要であるため大変有用な問題提起です。一方で合併案件は、迅速な意思決定や秘匿性が求められるため、合併前に社内全体で合意形成するのは現実的ではありません。そのため、合併案件に関わらず企業のトップが常にビジョンや長期戦略を社内浸透させることが重要であり、その延長で合併後の作業も取組める環境づくりが必要と考えます。岡崎さんの提言を期待しています。

みずほ銀行 東アジア業務部 宮崎将様のコメント

企業合併等において、不十分な統合準備の下では、業務ミスや顧客・人材の流出などで業績が悪化し、当初想定した統合効果が生じないことがあります。そのような中、統合効果を最大化するためのPMI（Post Merger Integration）の重要性は益々高まっており、岡崎さんの「真の合併会社を目指すために何が必要か」という研究テーマは、ビジネス界の要請も的確に捉えた大変に興味深いものです。インタビューでも本質を突く質問が多く、文献や開示資料を精読し背景を理解した上で、その場に居合わせた人間はどのような行動・思考をするのかを追求したいという社会科学の軸に立ち返った姿勢が印象的でした。拙い回答であったかと思いますが、研究の一助となれば幸いです。



卒論執筆のきっかけとなった2年次の三井住友海上火災の戦略プレゼン
下段右から5人目が岡常務執行役員

このゼミの卒業研究は、マルチメディアとウェブデザインという大きいテーマの下で、IT、プログラミング、コンテンツ開発、社会調査など様々な課題について自由研究を行っています。2020年12月11日(金)20名4年生の卒業研究発表会が遠隔で行いました。久しぶり全員の顔を会えて、皆さんが変わらず元気です。また皆さんが堂々と発表できたこと、言葉遣いなど、立派な社会人に成長したと実感しました。

今回は特に研究が深まった3名の研究を紹介します。

丹代 康貴

AR（拡張現実）を用いた語学学習

本研究はAR（Augmented Reality：拡張現実）を用いて、各単語をスマートフォンやタブレットのカメラで映すことにより、画面越しで目前にその単語のイメージを3Dオブジェクトとして表示させるプログラムを開発しました。またARで語彙力を高める効果的な「視覚的学習」方法と検証しました。



図1 マーカーとAR立体図

宇野 季咲良

獨協大学をPRするつり革広告の提案

本研究は、多くの人が利用する公共交通機関の電車に注目し、交通広告を活用し、獨協大学の知名度を上げる新しい広告のデザインを提案しました。配色、レイアウト、タイポグラフィ、キャッチコピーなど要因を総合的に考慮し、つり革広告をデザインしました。



図2 つり革広告

宮本 啓生

Glide を使った飲食店検索アプリの研究

本研究は、ノーコードツールによって、獨協大学付近の飲食店の情報を素早く得られるアプリを開発しました。飲食店検索アプリとして有名な食べログとの比較し、独自の観点で必要な機能を追加しました。



図3 飲食店検索アプリ

2020年度は新型コロナウイルスによって、ゼミ活動も大きな影響を受けました。4年生は特に、図書館に一番通いたい時期に、なかなか図書館に通うこともできず、大変だったと思います。しかし、そうした中でもしっかり頑張ってきていると思います。もちろん、原稿執筆の12月17日の時点で、まだ、もうひと頑張りを求めたいゼミ生もいることは確かです。他方で、こうした逆境にもめげず、非常に興味深い論文を仕上げているゼミ生もあり、そうした5人のゼミ生の卒業論文の概要について紹介します。

最初は、石橋優也君の「インバウンド観光における訪日外国人の都道府県間流動をネットワーク分析する」です。これは台湾の観光における移動についてのネットワーク分析の手法を、日本国内の外国人旅行者の移動について当てはめたものとなります。ネットワークの中心性概念としては、直接的なアクセスのしやすさである「次数中心性」、日本全国を踏まえた各地からのアクセスのしやすさである「近接中心性」、中継地点としての特徴をもつ「媒介中心性」を用いて、それぞれの指標が高い地域を明らかにし、そこから観光政策の提言へつなげています。また、国籍別の移動ネットワークの密度を調べることで、観光客数が多いが特定の地域に行きがちな中国・韓国旅行者、観光客数の数は少ないが、多様な地域に行っているアメリカ・オーストラリア観光者という特質も明らかにしています。

つづいては、泰磨龍君の「ファストファッション業界における売上向上の決定要因」です。ここでは、シグナリングゲームをもちいて、市場への新規参入を試みる企業がどのように品質の良さを示し、参入できるかというメカニズムを明らかにしました。ここでは、ファストファッションの業界をふまえて利得を定め、シグナルを広告を積極的にするかしないかでモデル化しています。このとき、良質の財を生産する企業はそうでない企業との差別化ができず、シグナルを発しないという一括均衡が生じてしまう。そして、これを回避するメカニズムとしては、広告が実質的に売り上げの向上があるときに始めて、良質の財を生産する企業がそうでない企業と差別化を図れる、分離均衡が生じることを示しました。泰磨君の論文執筆の当初からシグナリングモデルの修正に試み、こうした試みは他のゼミ生に大きな影響を与えたことも良かった点といえます。

3番目に、染谷航輝君の「サッカーにおける勝率と要因」です。この手のテーマはネットや軽めの本に書かれてあることをなぞるだけで、自分の「論文」にすることは、実は難しいのですが、染谷君は以下の興味深い事実を示しています。つまり、先行研究で示されていた3分から8分、そして15分から17分の時間帯の先制点が勝率を高めるということではなく、最新のデータからは、25分から30分の先制点がより高い勝率をもたらしていることを示しました。また、ポジションと勝率との関係も先行研究では示されていますが、それは単に相関を調べているだけで、他の要因をコントロー

ルしていないという問題点を指摘し、これを改善するために、ロジスティック回帰分析を行いました。結果として、「先制点ダミー」、「シュート回数」、「ファールの回数」、「平均年収」、「創立年数」などをコントロールと「ポジション」は勝率に対して統計的に有意な変数ではなくなりました。そして、こうした実証分析においても「先制点ダミー」の効果が非常に高いことを明らかにしました。

4番目に、大島響さんの「インセンティブごとに見る嘘」は、日常的に多くみられる「嘘」に対して、先行研究では心理学的な分類が行われていますが、ここではゲーム理論的な考察からの分類を試みています。これによって新たな視点が見られることとなります。というのも、「なぜ嘘をつくインセンティブ」が存在するのかという問いから、「嘘」が単に良いもの悪いもの、もしくは、感情的なものという考えを超え、ある状況が生み出す「合理的な行動」という解釈がもたらされるからです。この中から、「相手の利得を自分の利得に含めることから導かれる嘘」、「短期的にその場から逃れたいために導かれる嘘」、「相手の負の利得が、自分の正の利得となるため導かれる嘘」という分類がしめされました。こうした分類のもとで、嘘についてのより深い考察を試みています。

最後は、竹松和哉君の「フェアトレード市場における利益相反モデルの分析」です。ここではフェアトレードにおける認証の問題をシグナリングゲームで分析をし、認証団体という第三者機関の功罪を明らかにしています。というのも、こうした認証団体は企業内認証よりも信頼の高い認証を与えるという良い点があります。他方で、認証団体審査が不正をおこない利得を上げるインセンティブも存在するからです。しかしながら、不正を行ってしまうと、認証というシグナルを得るときのコストが小さくなり、最終的には、誰も認証をもとめない状況が実現してしまうことになります。丁寧にフェアトレードの認証制度を説明し、そこから一つずつ、シグナリングゲームの利得の設定も丁寧に行っています。

他のゼミ生も興味深い論文を執筆しており、その完成が非常に楽しみです。真剣に書いた論文は、そこで得た発見・考えを一人でも多くの人と共有したいと思うものです。もちろん、そこには良い意味での開き直りも重要となります。そうなるように、大学での一つの集大成である卒論をしっかり執筆し、年度末のポスターセッションで一人でも多くの学生と交流し、誇りをもって、楽しんでもらいたいと思っています。



米山ゼミは、「グローバリゼーションと持続可能な開発」をテーマに、グローバルな貧困・開発、環境、貿易に関する問題について経済学的な思考方法によって考察し、解決策を探ることを目的としている。今年度は14名が卒業論文を執筆したので、その概要を以下に紹介する。

(1) 井上 慧太

「『行動の10年』で持続可能な成長を実現する新たなSDGs経営の提案」

2019年に開催された国連総会においてSDGs達成に向けた各国首脳級会合が開かれ、2020年から2030年までを「行動の10年」とすることが提唱され、各主体に対し行動の加速が要求された。本稿では企業による取り組みの重要性に着目し、SDGs達成と持続的な企業の成長を実現するための課題として、社員一人ひとりの当事者意識の醸成、継続的なイノベーションを創出する仕組みの必要性を述べる。「行動の10年」において真に持続可能な成長を実現するSDGs経営について、具体的な方法を提案する。

(2) 武田 理彩子

「地域活性化に向けた空き家問題を改善するための提案」

高齢化社会の日本では空き家が増加傾向にある。空き家は、適切な管理がなされないまま放置されると、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす可能性も高く、社会問題化している。しかし、人口減少が続いているにも関わらず新築住宅が増加しており、また小規模宅地の特例の影響で空き家の取り壊しが進まない。こうした条件が重なって、今後ますます空き家率が高くなると予測される。そこで本稿は、空き家制度や空き家バンクを見直し、リノベーションを活用して、空き家を減らす解決策を提案する。

(3) 中畝 克樹

「京都におけるコロナショックの観光に与えた影響とコロナ収束過程における対策」

2020年2月より流行した新型コロナウイルスの影響で観光都市として順調な歩みを進めていた京都は深刻なダメージを受けた。京都はインバウンド依存度が高く、観光産業が京都経済に占めるウェイトも大きく、そのダメージは他地域よりも大きくなっている。そこで本稿ではコロナショック後の京都の観光客数と消費額の減少、新型コロナウイルスによる経済的悪影響を踏まえ、京都におけるコロナ収束過程の対策を提案する。

(4) 中川 里佳子

「日本のファストファッションによる環境負荷と求められる対策～持続可能な社会をつくるために～」

近年、世界的にプラスチックごみ問題が注目されている。プラスチックはあらゆる産業において必要不可欠であり、アパレル業界もそのうちの1つである。アパレル業界の深刻な環境問題を解決す

るために各ブランドが対策を行っているが、それだけでは環境問題を解決していくのは難しいと考える。そこで本稿では、アパレル業界が及ぼしている環境負荷を理解して問題を明らかにし、消費者にもアパレル業界の現状を理解してもらう。そして、今後環境問題を減少させていくために企業側と消費者側が対策し持続可能な社会を作る提案をする。

(5) 蓮井 智貴

「地球温暖化対策としてのLED化の現状と課題～グリーンリース契約における改善点の提案～」

地球温暖化などの気候変動を抑えるために、日本は2030年までに2013年度比で、温室効果ガス排出量を26%削減することを目標数値とすることが決定している。近年、テナントビルのニーズが高まりつつあるが、自社ビルと比較して省エネ化が難しい。そこで本稿はテナントビルでのLED普及を目指し、オーナーとテナント間で自主的に省エネ活動を行うグリーンリース契約を参考に、ビル管理会社を加えた新たな省エネスキームを提案した。

(6) 松本 実桜

「群馬県藤岡市における農業人材マッチングサービスを活用した農業振興の提案」

日本の農業は高齢化や後継者不足による人手不足が最大の課題となっている。また、大規模農業やスマート農業も普及しているが、家族経営農家ではコストの問題などで導入のハードルは高くなっている。そこで本稿では、藤岡市における農業人材マッチングサービスを活用した農業振興策を提案した。まず、藤岡市の農業就業者・耕地面積の推移から現状を考察し、それを踏まえて人手不足などの課題を明らかにした。今後の展望としては、農家も安定的に労働力を確保できる仕組みを作っていきたい。

(7) 秋場 彩

「首都直下型地震への防災対策の課題と防災意識向上に向けた提案～ダークツーリズムを活用して～」

首都直下型地震は今後30年以内に発生する確率が70%と予想されていて、東日本大震災よりも大きい被害想定がされている。首都圏の行政では備蓄などの対策がされ、家庭や個人に向けて防災対策を促す防災ブックやマニュアルを発行しているが、防災対策は進んでいない。そこで各家庭や個人に向けて防災意識を向上させるために、東日本大震災を経験した東北地方へのスマート+ダークツーリズムを取り入れたアクティブラーニングを提案する。防災意識の向上に加えて、正しい情報の伝達、風化防止などにも効果があると期待できる。

(8) 樫村 菜美

「SDGs達成のためのエシカル消費のあり方～日本の学校教育におけるエシカル教育普及の提案～」

2015年に世界サミットで採択されたSDGsを達成するために、世

界全体で積極的な取り組みが行われている一方で、いまなお大量生産・大量消費が中心の経済が続いている。そこで、人や社会、地球環境、地域に配慮した考え方や行動を目的としたエシカル消費に注目する。本稿では、SDGsを達成するために、エシカル消費が重要な役割を果たすことをあげたうえで、国内でのエシカル消費普及に向けて、海外ではすでに取り入れられているエシカル教育を日本の学校教育にも取り入れる提案をする。

(9) 糸 里穂

「伝右川再生に向けた課題と提案」

伝右川は、埼玉県・東京都を流れる綾瀬川の支流のひとつである。現在、綾瀬川では主に綾瀬川流域の自治体などで構成する「綾瀬川清流ルネサンス2地域協議会」などを通じて水質及び水環境の改善と取り組みを行っているが、十分な成果は得られていないのが現状である。そこで、伝右川と伝右川の主流である綾瀬川の周辺地域の生活排水の処理状況を、公共下水道と浄化槽の整備状況から分析した。また、伝右川再生に向けた直接的な方法として、「浮遊ゴミ啓発装置」を本学正門付近に設置し、川ごみに対する啓発、ゴミの回収による水質改善を図る提案をする。

(10) 澤田 美結

「新規就農者獲得を目指した農業モデルの提案」

日本の農業は年々産業規模が縮小傾向にあり、2018年度ではGDPに占める割合はわずか1%となっている。それに伴い、農家数が減少する一方で、新規就農者数は伸び悩んでいるのが現状である。新規就農者を増加させるために、今後の農業のあり方としてライフスタイルの変化に対応することで農業振興に繋がるのではないかと考えた。そこで、本稿では日本の農業の現状及び新規就農者を獲得する上での問題・課題を明らかにし、地域支援型農業(CSA)を活用した農業モデルを提案した。現在働いている世代はもちろん、若い世代に少しでも農業を魅力的に感じてもらい、新規就農者獲得に繋げていきたい。

(11) 羽賀 咲弥加

「SDGs 達成のための大学の役割 ～獨協大学が果たすべき社会的責任～」

世界中で取り沙汰される社会問題の解決に向け、2015年に国連サミットでSDGsが採択された。本稿では、2030年までに17の目標を達成するために、獨協大学の取るべき対策を提示した。まず大学がSDGsに取り組む意義を明らかにした後、他大学での取り組み事例、獨協大学における課題を提示し、本学に求められる仕組みの提案を行った。SDGsに関する新たな学内組織を設置することで、学生・教職員への意識づけにも繋がる他、外部に向けて日本の大学の先陣を切るリーダーシップを発揮し、グローバルな印象

をさらに付けられることが期待できる。

(12) 福田 瑞姫

「エシカル消費普及の現状と求められる企業の取り組み～消費者志向経営の在り方～」

近年、世界では気候変動による異常気象や、途上国の労働問題などが深刻化している。これらを解決するための行動の1つとしてエシカル消費が重要視されている。本稿では、エシカル消費推進において消費者から見た課題と、企業側の課題を明らかにし、消費者志向経営の観点から考えるエシカル消費推進のための提案を行っている。エシカル消費に関して消費者が抱える問題点として、認知度に対しての実践率が低いことが挙げられる。その原因としては企業からの消費者への情報提供が少ないことにある。そこで消費者志向経営に着目し、エシカル消費の「見える化」を提案する。これにより、消費者への安全と公平性の確保や、必要な情報の提供が期待できる。

(13) 山田 真央

「フェアトレード普及に向けた企業の課題と消費者にできること」

フェアトレードとは、公平・公正な貿易のことであり、発展途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することで、発展途上国の生産者の生活改善や自立を助ける仕組みである。世界全体で見ると、フェアトレード市場は年々拡大しており、日本だけで見ても拡大しつつある。しかし、日本でのフェアトレードの普及は海外と比べると進んでいないという現状がある。そこで本稿では、企業に注目し、企業のフェアトレードへの取り組みの現状と課題を明らかにし、フェアトレード普及に向けた提案をする。

(14) 渡邊 萌絵

「プラスチックごみ削減のための連携システムの提案～海洋プラスチック汚染の解決に向けて～」

プラスチック製品は、需要を満たすために生産量を拡大させているが、それに伴って廃棄する量も拡大している。日本のプラスチックへの対策が他国に遅れをとっている現状を踏まえて、海洋プラスチック汚染の解決に向けた新たな社会の仕組みをどのように構築していくかを検討する。本稿では、流域のステークホルダーの連携と陸域、河川からのプラスチックによる海洋汚染防止という点に着目し、私たち大学生、自治体、企業が連携し、陸域、河川からごみを減らす体制を構築することにより、日本における海洋汚染の対策を示した。

田畑裕明国会事務所へインターンシップ



経営学科 加藤 大貴・萬谷 美咲

2020年2月と3月、衆議院議員田畑裕明先生のご厚意のもと、それぞれ一週間かけて、たばた裕明国会事務所へインターンシップの受け入れをして頂きました。普段テレビで拝見する政治の世界はほんの一部です。その裏で実際に何が行われているのかという実態についてはほんやりとしたイメージしか持ち合わせていませんでした。

インターンシップでは、限られた時間の中でそれぞれの学生に対し、少しでも政治を身近に感じられるようにスケジュールを組んでくださいます。国会議事堂や議員会館などの施設の歴史から役割まで細かな説明を受けた後、委員会や勉強会に同席させていただきましたが、様々なことを幅広く勉強されている議員の皆様の姿を見て、国のために働く気概を感じました。田畑先生はお忙しい中でも私達と食事をとってくださいます。私たちもその機会を利用して先生のお考えをより深く知ろうと、気になっていた政策について質問しました。事務所での書類の作成や資料取りなども大変重要な仕事です。書類の作成では、アンケートの結果をデータにまとめるだけでなく、どのようなグラフを作れば相手に伝わるか、字体の統一や色の配色などの細かい部分にも気を配ることの重要性を感じました。それは作業にとどまらず、行動でも同じことが言えると思います。初見でその資料を見た方、聞く方にどう視覚的に、聴覚的に理解してもらうか、周りをよく見て細かい気遣いをすることは今後、私達が社会に出てからも必要だと感じました。

また、分刻みでお仕事をされる代議士を支えている秘書の皆様の動きも大変勉強になりました。お客様がいらっしゃった時のために事前にどのような準備をしておくか、常に一歩先を考え行動する姿や、自らの動きが代議士の評価に直結すると考え、常に丁寧なご対応を心がける姿は印象に残っています。一人一人が組織の一員としての自覚を持って行動する姿を直接見ることは社会に出る前の学生にとって貴重な機会となりました。

有吉先生は大学生活を「社会に出る前の準備期間」として位置づけ、ゼミのみならず全カリ講座「社会を生き抜くセルフブランディング」においても、様々な業界の第一線で活躍されている方にお話を聞く機会を大切にされています。田畑先生もその考えに共鳴され、ゲスト講師として非常に勉強になるお話を毎年してくださっています。この大学生活4年間をどう過ごすか、アンテナを張って自らチャンスを掴みに行くことが大事だと考えます。

お忙しい中、時間を割いて私たちを受け入れてくださった田畑先生、秘書の皆様、そして私達を送り込んで下さった有吉先生に感謝申し上げますとともに、ここで学んだことをこれからの大

学生活だけでなく、社会に出てからも活かして参ります。

田畑裕明 衆議院議員からのコメント

本学経済学部を1995年3月に卒業した衆議院議員の田畑裕明です。本年も有吉ゼミより加藤さん、萬谷さんのお二人の学生さんをインターン受け入れいたしました。世の中のルールともいえる法律を定める立法府である国会で働いていますが、学生の方々にもその一端に触れてもらい将来の糧になればと毎年受け入れています。加藤さん、萬谷さんとも前向きに取り組んで下さり、当事務所スタッフも若い二人の感性に刺激をいただきました。

社会の一員として巣立つ前にいろんな業種や社会の仕組みを自身の眼で見て体感することは大変意義あることです。学生の皆さんは積極的に自分の判断で大学キャンパス外の活動にも挑戦してみてください。



インターンシップに臨む加藤大貴さん(上)と萬谷美咲さん(下)

福島県「大学生等による地域創生推進事業」の継続実施について



国際環境経済学科教授 米山 昌幸

2020年度、福島県「大学生等による地域創生推進事業」は、3年目の「獨協大学ほんそんみらいプロジェクト」と、4年目の大竹ゼミチームのみ申請して採択され、前年度の活動を継続しています。ここでは、この2チームの活動報告を紹介します。なお、コロナの影響を受けて、2年目の獨協大学地域活性化プロジェクト米山チームPart2と4年目の獨協大学セガワ応援隊は申請を取り止めたが、2021年度には活動を再開する予定で、メンバー募集を行い、次年度へ活動を継承しています。

喜多方市高郷町本村地区担当 「獨協大学ほんそんみらいプロジェクト」の活動報告

猪爪 まいこ 窪谷 ちひろ

喜多方市高郷町本村地区を担当する「獨協大学ほんそんみらいプロジェクト」は、宮本圭（代表：国際環境経済学科3年）、飯田佳暖（副代表：フランス語学科3年）、猪爪まいこ（フランス語学科4年）、窪谷ちひろ（英語学科4年）、清野芽生（フランス語学科4年）に加え、今年度は新たに7名がメンバーに加わり、計12名で活動しています。

コロナウイルスの影響により、現地を訪問することができず、集落での活動はすべて中止となりました。集落の方との直接の交流がなくなり、私たちが一番大切だと感じたのは、「人との繋がり」です。

12月19日には新メンバーとの交流を兼ねて、「第1回そば打ち練習会」を開催しました。そば打ちの様子は、ビデオ通話を繋いで集落の区長さんに見ていただきました。次に集落に行った時に「おいしくなった」「腕を上げた」と言ってもらえるように、今後も練習会を行っていききたいと思います。

また、私たちはフットパスツアーを主軸に活動したいと考えています。コロナウイルスが終息したら、集落でのフットパスツアー開催のヒントを得るために、町田市のフットパス



第1回そば打ち練習会

それから、本村集落の方が「本村ふるさと便」を立ち上げて、一人暮らしの学生メンバーに、本村の農産物を送ってくださいました。いつも私たちのことを気遣ってくださる集落の皆さんに、私

たちも活動を越えて恩返しができたらいいなと思っています。集落の方は私たちにとって家族のような存在ですし、今後もずっと交流していきたいと思っています。

オンラインで今できることを着実にやり、これからも互いに協力して、本村地区を一緒に盛り上げていきたいと思っています。

南会津町耻風地区担当 「獨協大学大竹ゼミ」の活動報告

代表 駒場 慶次

大竹ゼミ耻風チームのメンバーは、駒場 慶次（代表：経済学科3年）、門井 渉（国際環境経済学科3年）、平 琴音（同3年）、宇賀神けいと（同3年）、藤枝彩華（経営学科3年）、福山 幹太（経済学科2年）、鶴岡 歩（経営学科2年）、陳 乃瑄（同2年）、森 雅貴（経済学科2年）の9名です。

今年度は、コロナ禍により、これまで行ってきた交流活動や祭りなどイベントへの出店を行うことはできませんでした。そこで、今年度はZoomを使って、耻風地区の人々と交流や意見交換を行いました。また、これまでイベントで販売していた耻風産のソバ粉を使ったガレットの改良に取り組みました。新しくなったガレットを一日も早く、耻風の皆さんに試食してもらいたいと思います。



新作ガレットの試作風景

また、今年度は直接交流することはできなかったため、地域の方に撮影を依頼し、ドローンによる空撮映像を使ったPR動画の作成を行いました。今回は、冬の映像しか撮影できませんでしたが、耻風地区の冬の魅力を伝えられる動画になったとおもいます。耻風地区は多いときは2m以上の積雪が記録される地域で、「かまくら」や「ゆきだるま」の材料には事欠きませんが、少子高齢も進んでいるため屋根の雪下ろしも大変です。

一方で、都会には体力自慢の若者が多いですが、雪はほとんど降りません。核家族化が進む現代では、雪に触れる経験を全くしたことがない人も多くいます。こうしたミスマッチを上手く繋ぐことができれば双方にとってメリットが生れると思うので、コロナが終息した際には、耻風地区の人々と都会に暮らす人々を繋ぐ架け橋になれるよう頑張ってきたと考えています。

獨協大学環境週間 “Earth Week Dokkyo 2020”の 開催報告



Earth Week Dokkyo実行委員会 夏季代表／桑原 佳那 副代表／小林 茉緒・伊藤 あす美
冬季代表／小林 茉緒 副代表／伊藤 あす美

“Earth Week Dokkyo 2020～Summer～”を7月13日～19日に開催しました。このイベントは、地球環境保全に関する啓蒙活動を実施することで、学生、教員、職員の意識を高めてキャンパスライフを見直し、持続可能な地球社会の実現を目指すことを目的としています。このイベントは、国際環境経済学科の1期生が提案し、Earth Week Dokkyo実行委員会という企画・運営を手掛ける運営主体を設けて、2016年12月に初めて開催されました。昨年までは国際環境経済学科と環境共生研究所の共催で、年2回開催してまいりました。2020年度はコロナの影響で一時開催を見送ることも考えましたが、2016年からの伝統を引き継ぎたいという思いで、オンラインでの開催を決めました。

“Earth Week Dokkyo 2020～Summer～”

7月13日から19日までの7日間、5人の実行委員会のメンバーそれぞれがイベントを企画し、“Earth Week Dokkyo 2020～Summer～”を開催しました。今回メンバーそれぞれが企画を考える上でテーマとなったのは、「〇〇×環境問題」、つまり自分たちの興味と環境問題をかけることで環境問題に興味をもつきっかけにしようという趣旨で企画しました。そのため、開催方法もさまざまに個性あふれるイベントとなりました。それでは、メンバーごとにイベントを紹介していきます。



Earth
Week
Dokkyo
2020
~SUMMER~
開会式

Earth Week Dokkyo ~Summer~の全体ポスター

言語文化学科4年の古川恵理が企画した「海外エコライフ」はnoteでの投稿となりました。noteは5月23日から実行委員会の広報や、メンバーと距離を近くしてもらうという理由で始め、現在48記事が投稿されています。古川のイベントでは、「海外のエコなライフスタイル(お店編)」「ミニマリストとは」と2回にわたっ

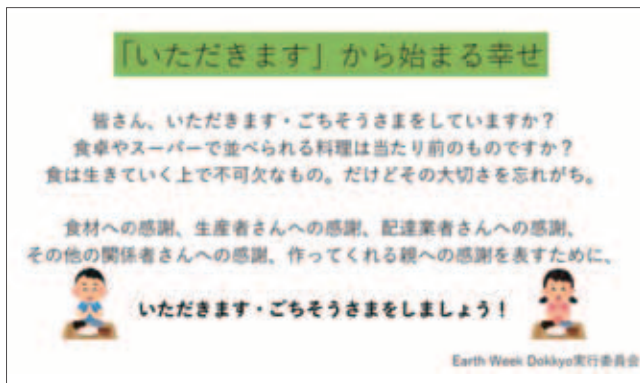
て紹介しています。お店編では、過剰包装とされる日本と海外の店舗を比較して特徴をたくさんの写真とともにまとめています。ミニマリストが環境にやさしい理由や、ミニマリストになる方法を具体的に紹介しています。環境問題を生活に取り入れることを1つの目標としてイベントを開催したため、全体イベントの総括として「自分ごとにしやすい」がテーマとなりました。古川は、閉会式において「どんな行動も小さすぎることはないので、皆さんもこれを機会に自分でアクションを起こしていただけると嬉しいです。」と話しています。



容器に自分で補充することでウェイストフリーなのでエコですね😊

noteで紹介されたThe Olive Tree. 記事の一部分

法律学科3年の岡本凱貴は、「環境問題って何だろう?一緒に遊びながら学ぼう!」、「いただきます」から始まるしあわせ「〇〇の部屋」の3つのイベントを開催しました。noteの投稿、Instagram、YouTube、Zoomとさまざまな媒体を活用し、工夫を凝らしたイベントとなっています。中でも、「環境問題って何だろう?」のイベントは家の中にいても自然や環境に触れられたら、という目的で行われたもので、クイズ、正解を別々に30秒ほどの動画でまとめています。noteでの記事も生活に取り入れやすいハープの作り方等を紹介している。「〇〇の部屋」の1つ、「エコグッズと本の部屋」のイベント感想として、「イベントを通して人と話すことの重要性を改めて感じました。話すことによる発見や学びがあって、問題解決にさらに取り組んでいきたいなと思えた時間でした。」と話しています。



「いただきます」から始まるしあわせの動画再生画面

次に、副代表の2人のイベントを紹介します。国際環境経済学科2年の小林茉緒は、Instagramで#ewdecookingとタグを投稿につけて、食品ロスを減らすための工夫となるアイデアを紹介しました。紹介された料理は、青森の郷土料理×ゼロウェイストの「せんべい汁」、賞味期限が近いトマトジュースを使った「トマト餃子スープ」、そして冷蔵庫に残った食品で作る「残り野菜のビビンバ」の3つです。閉会式では、「私の企画は食品ロスに関する料理の投稿でしたが、今回に限らず投稿していきたいです」と話しています。



Instagramでの紹介画像

国際関係法学科2年の伊藤あす美はnote、Instagram、Twitterを使って「最新技術で環境問題解決!？」というイベントを開催しました。7月14日、17日の2回投稿され、AIが搭載されたゴミ分別ロボットがゴミ分別を効率的に進めることや、分別の方法を話して教えてくれるチャットロボットを紹介しました。17日の記事のテーマは、森林伐採とAIで、伐採をしている音を録音し、違法伐採が行われていないか分析するという装置の紹介をしました。また、私たちにできることとして、紙の使用量を減らすことや、FSCマークのついた商品を買うなどの具体的な行動も示しています。



noteのイベント紹介記事

最後に代表の言語文化学科2年桑原佳那は、「環境問題の5W1H」をZoomで撮影しYouTube・Instagramに投稿したほか、「地元を語ろうの会!」では旧・現メンバーに郷土料理についてインタビューをし、noteで紹介をしました。一つ目のイベントでは、環境問題解決に様々な視点から取り組む6つの団体を紹介し、全2回で事前アンケートより質問されたものを団体の方に答えてもらいました。イベントを通して桑原は「普段直接的に話せない方々ともイベントを通して関わり、発せられる言葉に触れることで自らの行動を振り返ることができました。」と話しています。2つ目のイベントでは、環境問題より社会問題を主に取り上げ企画されました。地元との関わり方を再度見直す機会にすることを目的として開催されました。



地元を語ろうの会で紹介された「母の味 キャベツ餅」



閉会式の動画一部

“Earth Week Dokkyo 2020～Winter～”

12月14日から19日まで開催された“Earth Week Dokkyo 2020～Winter～”は夏季同様、オンラインでの開催となりました。今回もEarth Week Dokkyo実行委員会のメンバー全員でコロナ禍を乗り切るイベントを企画しました。主なイベントを以下に紹介します。



Earth Week Dokkyo 2020～Winter～の全体ポスター

12月14日にはEarth Week Dokkyoを引き継いでいくために、卒業生にも協力していただいてイベントを行いました。Earth Week Dokkyo実行委員会の卒業生の方々にインタビューを行った内容をまとめ、SNSへ投稿しました。人間関係が希薄になりやすいこのご時世に、Earth Week Dokkyoのつながりを感じさせるイベントとなりました。

また、冬を乗り切るエコ知恵袋を投稿しました。コロナ禍の中、家で過ごすことが更に多くなった今年の冬。電気が例年より使用されることが予想されます。そのため、今年の冬をエコで暖かく乗り切れるようなアイデアを紹介しました。実際に試してみたいという前向きな意見もいただきました。



Instagramでの紹介画像

12月16日と19日には「コロナと環境問題」について投稿しました。コロナ禍で大気汚染が改善したなど、地球環境について驚くような内容が多数報告されています。コロナ禍をきっかけにして、参加者の方々に環境に対しての危機意識を持っていただくため、具体的にどのような環境問題が世界で起きているのか紹介しました。



Instagramでの紹介画像

12月18日には「考えよう地球のこと、未来のこと」と題してSDGsやエコグッズについて投稿しました。このイベントを行う直前までSDGsの知名度やエコグッズの使用率などのアンケートを実施し、その結果をまとめました。33の方々に回答いただきました。SDGsについては80%以上の方が知っていると回答し、エコグッズについては90%の方々がマイバッグを持ち歩いているという結果になりました。SDGsはゼミでテーマとして扱っている、メディアで発信されているためよく耳にするなど、今回のEarth Week Dokkyoを通して環境や社会問題に対しての意識が着実に浸透しているように感じました。

新任教員紹介

「切り捨てられるもの」を見るという事

山本 裕

2020年4月に准教授の職位で経済学部に着任した山本裕と申します。よろしくお願い申し上げます。

本学では、「社会経済史」、「日本社会史」科目を講義することを中心に、「演習」を中心とした少人数教育科目にも従事して参ります。

大学3年次より「研究会」(母校では「演習(ゼミナール)」を、このように呼称していました)を受講して以来、一貫して、近現代日本経済史、日本植民地研究について学び、近代日本の「満洲」(=中国東北部)経済「進出」について研究を積み重ねてまいりました。

研究面では広義の日本経済史、教育面では「社会経済史」・「日本社会史」科目を教授する自分自身について、その「振れ幅」を、如何に説得的に説明し得るか、が、今回、「挨拶」の名の下に、説明する「責任」が存在する……、と、解釈する次第です。換言すれば、経済学部において、「社会」と名の付く科目を、「植民地研究」に長らく従事していた己が担当する「積極的」理由についてです。

言語化しにくい「座りの悪さ」について考えれば、そもそも、大学院における経済学教育においても、コースワークとして「経済史」を学ばない「経済学研究科」を擁する教育機関が多数である、というのが、今日の「グローバル・スタンダード」であることが想起されます。このことは、何故、経済学部で歴史を学ぶのか、という「古くて新しい問い」を突き付けられているとも言えます。

幾重にもなる「何故?」について、十全なる回答を示すことは、限られた紙幅において困難です。代替案として、一つのキーワードから、十全ならざる回答を提示することで、責のいくらかを果たしたく存じます。キーワードは「切り捨てられるもの」です。

実態を学術的に捉える際、抽象化して示すことが一般的です。しかし、抽象化する際に、こぼれ落ちるもの(切り捨てられるもの)に着目することが、時に必要となります。歴史を考える際にも、歴史的趨勢を示すことは重要ですが、趨勢からこぼれ落ちるもの(切り捨てられるもの)に着目することで、趨勢そのものを問い直すことが可能となります。

また、経済の実態にアプローチする政策について、その政策

効果の測定は当然、重要ですが、何故、その政策が採択されたのかについては、政策立案者・行政担当者の思考・発想基盤にまで迫る必要があります。

実は私が研究に着手した最初のテーマは、日満商事という、満鉄(=南満洲鉄道株式会社)の鉱産物販売部門が分離独立して設立された企業についてでした。非採算部門ではなかった販売部門が、何故、「切り捨てられた」のか。普通、企業の傘下部門が分離独立するという事態は、経営組織論の観点から考察されます。しかし、満鉄は、日本政府による勅令(「南満洲鉄道株式会社設立の件」)に基づき設立され、設立から消滅まで、政府が一貫して株式の過半数を所有し続けていました。このことから、一般企業におけるガバナンスと満鉄のそれを同一に理解することは、むしろ実態を見誤るおそれがあります。上述した販売部門の分離独立を考える際に、第一義に見るべきは、「満洲国」、そして、日本本国の政策動向でありました。日本が選択した帝国主義的発展の観点から満鉄を捉える、というのが、戦後になって着手された学術研究における初発の問題意識でした(その後の研究の進展は、企業としての満鉄の行動を、ギリギリまで一般企業と同一のものとして捉えた上で、それでも生じる相違点を考察するという段階に到達しています)。

経済領域の問題が、時に、「隣接領域」からの大なる影響を受けて、決着されるという史実は、歴史上沢山存在します。「隣接領域」をも視野に入れて、経済領域の問題を総合的に捉えるという学術的実践は、経済学部において学ぶに足るものであると確信します。そもそも、日本が、近隣地域に「進出」して、大きな影響力を発揮して、「進出」地域を変容させた……、という史実そのものを、現在の高校までの学びでは、充分に行なう余裕が無い状況にあるとも言えます。つまり、現在のカリキュラムでは近現代史学習は不十分で、結果として「切り捨てられるもの」になっているとも言えます。

2020年は、世界中で感染症が蔓延するという、後々まで銘記される年となりました。私達の社会も大きく変容を遂げ、これまでの「当たり前」が「当たり前」でなくなる瞬間を見つめ続けています。大学での学びも、キャンパスライフも、一変せざるを得ない状況にあります。私達全員が、これまでの「日常」から「切り捨てられて」、新しい「日常」の構築を模索していく途上にあります。

このような状況下で、「今」を相対的に把握しようとする時、歴史的発想を持つことは、大きな「武器」となり、貴方が生き抜いていく上での大きな支えとなります。共に、学んでいきましょう。



新任教員紹介

「経営財務論(コーポレート・ファイナンス)」に関する教育・研究活動について

松本 守

はじめまして。経済学部経営学科の松本 守(まつもと まもる)と申します。2020年4月に、「経営財務論」の担当教員として獨協大学に赴任しました。それまでは、九州にある大学で教員をしていました。私が大学で講義をするようになって10年ちょっと経ちますが、未だに「講義は難しい」と感じることが多いです。学生さんにとっては、リアリティのない、小難しい話(カタカナ混じりの専門用語など)が多いでしょうし、大きく世代が異なる(歳の離れた)人間の話はどこか古めかしく聞こえるのではないかと思います。ましてや、私にとって今年度の「遠隔講義」は未知の領域でした(学生のみなさんも同じだったのではないのでしょうか)。以下では、私の専門分野やゼミ活動を中心に紹介させていただくことで、私が担当している経営財務論(コーポレート・ファイナンス)分野のイメージをお伝えしたいと思います。

私の専門は「コーポレート・ファイナンス(Corporate Finance)」と「コーポレート・ガバナンス(Corporate Governance)」です。「コーポレート・ファイナンス」(本学でいう「経営財務論」)と呼ばれる学問分野では、いわゆる「株式会社」の中でぐるぐる回っている「お金」を、場面場面で(集める・使う・山分けする)、経営者がどのように扱うべきかを考えるのが主要なテーマです。ただ、集めたお金の性格(負債or自己資本)によって、会社をより良い方向に向かわせるための(経営者に株主が喜ぶような経営を行ってもらうための)仕組みが異なってくることから、「コーポレート・ファイナンス」は「コーポレート・ガバナンス(企業統治:経営者に対する規律付け)」の問題と密接な関わりがあります。最近の私は、実証的コーポレート・ガバナンス研究(Empirical Corporate Governance)の分野のホットピックの1つである、取締役会のダイバーシティ(Board Diversity:取締役会メンバーの多様性)に関する実証分析を行っています。学生のみなさんも何らかの組織やグループ(部活・サークル・アルバイトなど)に属していることが多いと思いますが、同じ人間の集まりであっ



ても、例えば、性別・年齢・出身地・学歴・国籍・宗教観・熟練度(職務経験)などなど、よくよく考えれば色々な「違い(個性?)」を観察できます。もし「〇〇という経済活動を行うときには、△△といった特徴を考慮した人間の組み合わせでグループを作って作業をしてもらった方が良い結果が生まれるよね」ということが事前に分かっているとすれば、それはすごく役に立つ知識(情報)だとは思いませんか? 私はこのようなことを勉強(研究)しています。

さて、獨協大学はいわゆる「ゼミ(演習)」に力を入れている大学です。私もゼミに多くの時間を割いています。最近の(前任校での)私のゼミでは、「企業が発信する情報が株価にどのような影響を与えているのか?」というリサーチクエスチョンのもと、グループ(5人程度)ごとにデータを集めて、それらを統計的に処理し、何らかの発見をして、そこから「企業・社会にとって望ましい情報発信(情報開示)について何らかの提案をしよう!」というノリで研究活動を続けています。

ただ、松本ゼミのOB・OGの中には「データ収集」という言葉がトラウマになっている人がいるかもしれません。作業自体はグループメンバー全員でシェアしているわけですが、この作業がなかなか大変だからです。昨年度は、株式会社が株主に無償でプレゼントしてくれる「株主優待」や株主総会での「お土産」に関するデータ収集を行いました。実際の株主総会の会場に足を運んで、来場している株主の方から直接ヒアリング調査をしたり、数千件にも及ぶ企業の適時開示情報を入手してデータベースを構築したりするわけですが、データ収集を通じて肉体的にも精神的にもダメージを受けます(これが研究の醍醐味?)。数年前には、テレビCMの効果を検証するために、民放全てのテレビ局の放送番組を対象に、各テレビ局の24時間分の放送番組を全て録画し、その中で「どのような企業がどういったCMを打っているのか?」、「そのCMはどんな時間帯に、どのくらいの頻度で放送されているのか?」などを調査しました。学生のみなさんの中には、「何が楽しいの? 何の意味があるの?」と思う人がいるかもしれません。ただ、一見笑えるようなくだらないことであっても、そこに何らかの意義を見出すという作業は案外楽しいかもしれませんよ。また、そうした一連の作業が学生のみなさんの将来に影響を与えることになるかもしれません。信じるか信じないかはあなた次第です。

新任教員紹介

旅客機による地球環境の監視

松枝 秀和

2020年4月に経済学部専任教授に着任しました松枝秀和(まつえだひでかず)です。国際環境経済学科の所属で、自然科学系の環境学や地球環境論の講義を担当しています。どうぞよろしくお願いいたします。



これまで、大気や海洋を対象とした野外観測を中心に、地球温暖化に関連した二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスの地球規模循環とそのメカニズムの研究を行ってきました。その中でも、日本航空(JAL)の大型旅客機を利用して世界の上空のCO₂分布や変動を調べる研究を長年にわたって行ってきました。この研究はCONTRAIL(コントレイル)プロジェクトとして実施されており、現在もそのメンバーとして研究を続けています。世界でもユニークな研究として知られているので、ここでは旅客機による観測の概要を紹介しながら、私の抱負を述べたいと思います。



CONTRAIL URL:<http://www.cger.nies.go.jp/contrail/>

旅客機は世界の空を休みなく飛んでいるため、上空の大気を調査するにはとても都合の良い航空機です。しかし、観測装置を搭載するためには様々な難題を解決する必要があります。CONTRAILプロジェクトでは日本とオーストラリアを結ぶ航路において、高度約10kmの空気を採取し、そのCO₂濃度を研究室で精密に測定することが最初に計画されました。上空の空気を12個のボトルに自動採取するために、旅客機用の観測装置の開発を世界に先駆けて始めました。最も大きな壁となったのは耐空性試験です。非常に厳しい条件下でも装置が安全に作動・停止することを多くの実験によって証明するための試験で

す。航空機エンジニアと何度も試作機器を製作しては設計変更を重ねました。また、開発資金やスケジュールの制約もあり、苦しい状況に追い込まれた事もしばしばありました。開発に要した期間は数年に及びましたが、予定通り耐空性試験に合格し、観測装置の搭載承認が航空局から発効されました。これによって、装置は単に観測のための道具ではなく、航空機部品の一つとして認可を受けたことになります。その後、機上でCO₂を測定する新たな観測装置の搭載承認も取得しました。旅客機は人や物資あるいは文化を運ぶ輸送手段ですが、今後は地球環境も監視する航空機へと変わっていくと期待しています。

開発の次のステージは、いよいよ待ちに待った観測の始まりです。実際に観測データが一つ一つ積み重なっていくのを見ることは心躍るものです。2週間に1回の観測フライトによる大気採取を繰り返す中で、思いもよらない事実に出会う事もあります。1997年にインドネシアで発生した大森林火災の影響が上空まで達していることが見事に捉えられた時には大変驚きました。全く予想もしない現象を発見することは科学者の一生において滅多にありませんが、これがまさに研究の醍醐味です。さらに、20年以上の観測を継続することで、上空のCO₂分布がほんの僅かながら長期的に変化をしている様子を検出することができました。地球規模の微小な変化を観測で実証するには長い年月を要することは珍しいことではありません。長期に及ぶ測定機器の老朽化や研究資金の獲得、さらには後継者の育成などの難しい課題を乗り越えて、途切れることなく観測を続けていくことはなかなか大変なことです。しかし、地球環境の変化の歴史を科学的データによる記録として後世に残しておくことは、とても大切です。1日前に日本上空にあった空気のCO₂濃度は二度と観測することはできないのです。今年はコロナの影響で状況が深刻化する中でも、JALをはじめプロジェクトを支援してくれる多くの方々のお蔭で、旅客機観測は継続されています。

私の場合は、CONTRAILプロジェクトを通して、自然を知る楽しさだけでなく、多くの人との出会いと助けがあって、色々な人生の経験を積むことができました。これからは学生の皆さんと共に、地球温暖化による気候変動について最新の科学的知見を学び、研究生活で得た経験も若い世代へと伝えていきたいと思っています。皆さんが将来社会に出て、それぞれが素晴らしい何かに出会い、人生において学び成長してもらうことを心より願っています。その準備を少しでも手助けできるよう教育に専心したいと思っています。

在外教員の研修報告

国際環境経済学科教授 中西 貴行

The Effectiveness of Mind Mapping

Reading is one of the most important yet challenging skills for English as a foreign language (EFL) learners. It is a basic skill acquired by EFL learners. It also forms the means by which EFL learners study English in an environment where the language is not the main means of communication. Reading is not a passive activity. It is an interactive process that achieves the goal of understanding messages conveyed by written text. Reading has been discussed widely across time. It is a basic skill for foreign language learners, because they can gain the inputs they need to learn a language by reading, and as an interactive process, reading also refers to the outcome of a dialogue between a text and a reader (Rosenblatt, 1996 in Naiditch, 2015). Sander (2016) stated that reading in EFL classrooms is more than merely answering questions from the text, and is a cognitive ability a person relies on in interacting with the written text.

The condition explained above shows us that higher reading skills are necessary where the evaluation of EFL learners' English abilities is often based on how well they comprehend text written in English. The OECD (2018) defined reading as "understanding, using, evaluating, reflecting on and engaging with texts in order to achieve one's goals, to develop one's knowledge and potential and to participate in society." While reading, readers need to read the words precisely and simultaneously to deal understand the meanings of those words and how those words are grouped, that is, as phrases and sentences. Readers must relate the meaning of one phrase or sentence to that of another. Based on this definition, we can say that reading is indeed a process of decoding something that may include a complex interaction between readers and the text that is reflected in the comprehension of the text. Reading is also associated with the process of interaction between readers and texts that are usually quiet, internal, and personal (Alderson, 2000). This leads to a situation in which readers' understanding of how they interpret written texts to gain knowledge or understand messages should be checked.

Mind mapping

Reading comprehension needs strategies, and one such strategy is visualization (Adler, 2001). It requires readers to develop an image of what they read. This image is placed in their memories as a representation of their interpretation of the text (National Reading Panel, 2000). For example, mind mapping can be used as a tool to visualize what the readers read. The implementation of this tool may help readers identify and use text structures to influence their reading comprehension ability.

Mind mapping is a means of presenting ideas in diagrams with node-link assemblies. Researchers have

various terms for mind mapping, such as concept (Novak & Gowin, 1984), knowledge (O'Donnell, Dansereau & Hall, 2002), and mind (Buzan & Buzan, 1993) mapping. Nesbit and Adesope (2006) defined concept mapping as "a type of graphic organizer that is distinguished by the use of labeled nodes denoting concepts and links denoting relationships among concepts" (p.415). As a tool of instruction, this technique has been known to increase students' achievement scores (Horton et al, 1993) and knowledge retention (Nesbit & Adesope, 2006). Mind mapping is slightly different from concept mapping. It has been developed based on how the brain works, and starts with a topic at the center of the graphic (Buzan & Buzan, 1993). Syeda (2016) stated that "mind mapping is the easiest way to develop information in [the] human mind and take information from out of [the] brain" (p. 62). This statement is in line with Hedge (1998), who stated that making mind mapping is an activity for note-writing while reading or, in other words, writing down ideas on the topic and developing those ideas as the mind makes associations. Compared to regular note-taking, maps are easier to follow.

Mind mapping allows readers to link the central topic with important concepts and phrases on the branches, which can continue to branch out further into other concepts and phrases. This map can be accompanied by images and colors that may be used to emphasize and facilitate organization. Gomez and King (2014) revealed that images, symbols, and links in mind mapping can help learners connect the vocabularies in the texts with these images and symbols. Mind mapping helps readers learn information by forcing them to organize it and add images and color to it whenever needed. Through this map, readers can create two-dimensional spaces to tie in textual ideas and concepts that relate to each other (Nesbit & Adesope, 2006). These factors are effective in helping learners comprehend texts and recall the information comprehended.

Davies (2011) mentioned that another purpose of mind mapping is to facilitate understanding using of analytical and memory skills in a diagram. Mind mapping can help learners organize ideas, especially in the reading comprehension process. Connected ideas can be seen easily, and it is useful for memory retention as remembering a diagram is easier than remembering text. Mind mapping allows readers to create a visual image to enhance their comprehension (Budd, 2004) and can be used as a metacognitive tool that allows them to connect to text in meaningful ways. It also requires readers to engage actively in their reading activities, often by connecting their prior knowledge to new information.

経済学部教員の研究業績

経済学部在籍している教員の近年の業績について、①著書 ②論文 ③翻訳・書評・その他 ④学会・研究会報告 ⑤社会貢献に分け、いくつか紹介します。なお詳細については、大学ホームページの「教員紹介」および「教員業績紹介」に掲載されています。

経済学科

徳永 潤二

②論文

Junji Tokunaga (2020), "Monetizing Public Debt in Japan: An Empirical Critique of Modern Money Theory", Political Economy Research Institute Working Paper Series, University of Massachusetts Amherst, No. 498, January 2020.

③翻訳

ジェラルド・A・エブシュタイン著／徳永潤二・内藤敦之・小倉将志郎訳『MMTは何が間違っているのか?: 進歩主義的なマクロ経済政策の可能性』東洋経済新報社、2020年12月。

④学会・研究会報告

Hasan Comert (Trinity College, CT) and Junji Tokunaga (2020), "The Roles of Gross Financial Flows and Net Financial Flows in Different Country Groups", Annual Conference of the Eastern Economic Association held in Boston, MA, February 29, 2020.

本田 浩邦

②論文

「ポール・H・ダグラス——経済学とその時代」『立命館経済学』第69巻第5-6号、2021年3月。

「ベーシックインカムと経済政策の争点——野党の共通政策のために」『日本の科学者』日本科学者会議、Vol. 56, No. 2. 2021年2月号、pp. 12-17。

「ベーシックインカムがなぜ注目されるのか」『緑の風』多摩住民自治研究所、2021年1月号。

「2020年アメリカ大統領選挙の結果について」『緑の風』多摩住民自治研究所、2020年12月号、pp. 18-20。

「可視化されたベーシックインカムの可能性」『世界』2020年9月号、pp. 106-116。

③翻訳・書評・その他

「ベーシックインカムがいまの時代に注目される『本当の理由』」ダイヤモンド・オンライン(ブログ)2021年1月8日

「書評／河崎信樹他『現代アメリカの経済社会』東京大学出版会、2018年」(『経営史学』第54巻第3号)

「コロナ禍で注目 ベーシックインカムの可能性と課題」NHK・BS1国際報道、2020年9月5日

「コロナ危機 ここからどこへ?——不合理な経済システムの「断捨離」が必要」Noteブログ(2020年5月22日)

④学会・研究会報告

「長期停滞下の資本蓄積——左派の経済政策をめぐる諸論点」ポストケインズ派経済学研究会、2020年12月19日(オンライン開催)
「アメリカ大統領選挙の結果をめぐって」日本科学者会議第23回総合学術研究集会、2020年12月5日(オンライン開催)

「合評会 本田浩邦『長期停滞の資本主義—新しい福祉社会とベーシックインカム』」アメリカ経済史学会例会、2020年12月12日(オンライン開催)

「講演／日本の雇用・社会保障について」三鷹市民大学(生涯学習センター)2020年11月7日

「コロナ危機下の資本主義経済」日本科学者会議シンポジウム「コロナウイルス禍が問う現代市民社会」2020年6月13日(オンライン開催)

経営学科

井上 靖代

①著書

・『図書館・図書館学の発展 2010年代を中心に』(共著)日本図書館研究会「図書館界」編集委員会編 日本図書館研究会・発行 2020年3月

・『児童サービス論 新訂版』(共著)日本図書館協会・発行 2020年3月

②論文

・「米国における少年院図書館 その基準とサービスの史的変遷」(単著)『同志社図書館情報学』第30号(2020年12月)p59-73

③翻訳・書評・その他

・CA1979—動向レビュー:欧州の図書館と電子書籍—従来の公共図書館よ、安らかに眠れ? / ベンジャミン・ホワイト著(翻訳) カレントアウェアネス(国会図書館)No.344 2020年6月20日

・CA1978—米国での電子書籍貸出をめぐる議論(単著)カレントアウェアネス(国会図書館)No.344,2020年6月20日,p.16-20.

・E2226 - 米国図書館界とマクミラン社との電子書籍をめぐる攻防戦(単著)カレントアウェアネス-E(国会図書館)No.385 2020年2月13日

・E2106 - 米国・公共図書館協会(PLA)2018-2022戦略的計画(単著)カレントアウェアネス-E(国会図書館)No.363 2019年2月14日

④学会・研究会報告

・(Webinar) "FAIFE - Track and Trace: COVID-19 and

Library Privacy" IFLA(国際図書館連盟)FAIFE(情報への自由なアクセスと表現の自由委員会)主催 2020年9月30日

⑤社会貢献

- ・草加市図書館協議会委員
- ・大阪府立図書館協議会委員

大坪 史治

②論文

「内容分析からみた非財務報告書の過去 10 年間における動向」『サステナブルマネジメント』(特定非営利活動法人環境経営学会)第19号, pp62-71, 2020年3月

③翻訳・書評・その他

「獨協大学経済学部における「社会会計論」の講義」『経営倫理』(経営倫理実践研究センター)No.100, pp33-36, 2020年10月

黒川 文子

②論文

「EUにおける2021年のCO₂排出量規制に向けた電気自動車の開発・販売戦略」環境共生研究、第13号、環境共生研究所、75-85頁、2020年3月。

⑤社会貢献

- 埼玉県都市計画審議会委員
- 越谷サンシティ整備懇談会委員

鈴木 淳

②論文

「設備再配置問題のためのハイブリッドアルゴリズムとデータ特性に関する実験的検討」、『情報学研究』第9号, pp. 22-31, 2020年3月

④学会・研究会報告

「設備再配置問題のためのヒューリスティックサーチ解法の検討」、『2020年度日本設備管理学会春季研究発表大会論文集』pp. 38-39, 2020年6月

⑤社会貢献

- 一般社団法人日本設備管理学会理事・編集委員会委員長, 公益財団法人日本経営工学会代議員・関東支部運営委員

高松 和幸

①著書

『新版 経営組織論の展開』創成社 2020,5月

平井 岳哉

②論文

・「経営史学における史的分析の効用 -米国の企業統治の歴史を事例に-」『獨協経済』第107号 獨協大学経済学部 2020年11月 P21~31。

・「成長期におけるダイエーと商社の関係 -1960年代と1970年

代を中心に-」『獨協経済』第108号 獨協大学経済学部 2021年1月 P19~36。

松本 守

②論文

松本守(2020),「日本企業における女性取締役の導入効果に関する実証分析 -女性取締役の導入は企業パフォーマンスの改善に寄与しているのか?-」,『産業経理』,第80巻,第2号, pp.78-93.
後藤孝夫・森高正博・松本守(2020),「中部圏の農林水産品・食品輸出における名古屋港の今後の役割と中部国際空港との連携のあり方」,『港湾研究』,第41巻, pp.1-27.

松本守(2020),「第三セクターの取締役会開催頻度とパフォーマンス-第三セクターのガバナンスに関するアンケート調査を利用した実証分析-」,『商経論集』,第55巻, pp.51-64.

国際環境経済学科

高畑 純一郎

④学会報告

2020年10月 日本財政学会第77回全国大会報告「公的年金の財政方式と機能配分」(小林航氏との共同研究)

樋田 勉

③翻訳・書評・その他

共著『統計でみる日本 2020』(日本統計協会 編),第6章「物価・地価」,日本統計協会。

④学会報告

単独報告「POSデータを用いた小売業における特売の分析」2020年度統計関連学会連合大会(富山大学・オンライン開催), 2020年9月

⑤社会貢献

- 総務省統計局物価指数研究会委員
- 総務省統計研修研究所客員教授
- 厚生労働省社会保障審議会統計分科会委員
- 厚生労働省厚生労働統計の整備に関する検討会委員
- 厚生労働省裁量労働制実態調査に関する専門家検討会委員
- 総務省統計研究研修所匿名データ有識者会議委員
- 草加市地域経営委員会委員
- MRIリサーチアソシエーツ中小企業実態基本調査に係る結果検証等に係る研究会委員

浜本 光紹

②論文

“Target-Setting Emissions Trading Program in Saitama Prefecture: Impact on CO₂ Emissions in the First Compliance Period,” T. H. Arimura and S. Matsumoto, eds., Carbon Pricing in Japan, Springer, 2020.

⑤社会貢献

- ・越谷市環境審議会特別部会(2020年6月24日・8月3日・8月27日・10月9日)
- ・越谷市環境審議会(2020年7月3日・10月26日)
- ・吉川市環境審議会(2020年10月23日)
- ・廃棄物・リサイクル分野の低炭素化推進事業の検証評価委員会(2020年10月2日・12月23日)

藤山 英樹

②論文

「現代日本における役員兼任による企業ネットワークについて:中心性指標を用いた社会ネットワーク分析」『獨協経済』第108号, 2021年(共著:平井岳哉)

③翻訳・書評・その他

「板書とコロナ」『獨協大学学報』第37号, 2021年

④学会報告

(ポスター)「現代日本企業の役員兼任に対する社会ネットワーク分析」数理社会学会第69回大会, 長崎大会・オンライン開催, 2020年9月22日

⑤社会貢献

草加高校・評議員, 草加市学園台自治会・会長代行

松枝 秀和

②論文

・Statistical characterization of urban CO₂ emission signals observed by commercial airliner measurements. Scientific Reports (2020), doi.org/10.1038/s41598-020-64769-9 (共著)

④学会・研究会報告

- ・南鳥島において観測されたバックグラウンド大気の大気二酸化炭素安定同位体比の変動. 日本気象学会秋季大会, 2020年10月(共著)
- ・綾里における酸素および二酸化炭素濃度の連続観測に基づく近傍工業のセメント生産の影響の評価. 日本気象学会秋季大会, 2020年10月(共著)
- ・日本周辺における大気中ラドン濃度の短周期変動. 第25回日本大気化学討論会, 2020年11月(共著)

Network 経済 2021 Vol.39・40

年2回発行予定 ©獨協大学経済学部

編集・発行 獨協大学経済学部ネットワーク経済編集委員会
〒340-0042 埼玉県草加市学園町1番1号

編集部 TEL 048(946)1929 FAX 048(943)3153
E-mail deaneco@stf.dokkyo.ac.jp

企画デザイン・印刷 望月印刷株式会社

※本誌の内容を許可なく転載・放送することを禁じます。 2021年3月31日

Published by Faculty of Economics, Dokkyo University
Supported by Mochizuki Printing Co.,Ltd.



この印刷物は、E3PAのゴールドプラス基準に適合した
地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
E3PA:環境保護印刷推進協議会
<http://www.e3pa.com>